

---

# 平成27年度 決算概要

---



 中 野 市

# 目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	27
5 款別歳出の状況	29
6 繰越の状況	43
7 施策別主要事業	44
特別会計決算概要	
1 概況	58
2 会計別決算の状況	60
企業会計（水道事業会計）決算概要	
1 概況	69
2 水道事業会計決算の状況	70
普通会計決算概要	
1 概況	72
2 歳入決算の状況	74
3 歳出決算の状況	76
基金の状況	80
市債残高の状況	82
健全化判断比率・資金不足比率等（暫定値）	84

## 注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	
1	一般会計	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	20,534,000	862,528,943	
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会 業計	6,143,752,383	6,026,705,406	117,046,977	0	117,046,977	
	3 後期高齢者医療事業 特別会 業計	437,200,243	430,931,143	6,269,100	0	6,269,100	
	4 介護保険事業 特別会 業計	4,074,836,949	3,997,798,178	77,038,771	0	77,038,771	
	5 倭財産区事業 特別会 業計	716,051	448,583	267,468	0	267,468	
	6 永田財産区事業 特別会 業計	562,034	407,960	154,074	0	154,074	
	7 中野財産区事業 特別会 業計	2,051,175	1,623,536	427,639	0	427,639	
	8 下水道事業 特別会 業計	1,763,809,312	1,717,904,127	45,905,185	0	45,905,185	
	9 農業集落排水事業 特別会 業計	764,942,298	722,785,462	42,156,836	0	42,156,836	
	(特別会計合計)		13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	0	289,266,050
	企業 会計	10 水道事業会計					
収益的収支		1,073,426,061	848,014,783	225,411,278			
資本的収支		249,828,724	709,359,854	△ 459,531,130	※不足額は内部留保資金等で補填		

# 会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入						
会計名		平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B	
1 一般会計		20,833,731,002	19,848,435,449	985,295,553	105.0	
特別会計	2 国民健康保険事業特別会	6,143,752,383	5,334,855,531	808,896,852	115.2	
	3 後期高齢者医療事業特別会	437,200,243	429,522,205	7,678,038	101.8	
	4 介護保険事業特別会	4,074,836,949	4,016,481,678	58,355,271	101.5	
	5 倭財産区事業特別会	716,051	925,391	△209,340	77.4	
	6 永田財産区事業特別会	562,034	655,030	△92,996	85.8	
	7 中野財産区事業特別会	2,051,175	1,669,035	382,140	122.9	
	8 下水道事業特別会	1,763,809,312	1,893,174,684	△129,365,372	93.2	
	9 農業集落排水事業特別会	764,942,298	748,054,118	16,888,180	102.3	
	(特別会計合計)		13,187,870,445	12,425,337,672	762,532,773	106.1
	企業会計	10 水道事業会計				
収益的収入		1,073,426,061	1,046,183,478	27,242,583	102.6	
資本的収入		249,828,724	171,147,130	78,681,594	146.0	

(単位：円、%)

歳出						
会計名		平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B	
1 一般会計		19,950,668,059	19,515,055,960	435,612,099	102.2	
特別会計	2 国民健康保険事業特別会	6,026,705,406	5,238,300,736	788,404,670	115.1	
	3 後期高齢者医療事業特別会	430,931,143	424,511,505	6,419,638	101.5	
	4 介護保険事業特別会	3,997,798,178	3,993,345,058	4,453,120	100.1	
	5 倭財産区事業特別会	448,583	654,895	△206,312	68.5	
	6 永田財産区事業特別会	407,960	425,462	△17,502	95.9	
	7 中野財産区事業特別会	1,623,536	1,647,591	△24,055	98.5	
	8 下水道事業特別会	1,717,904,127	1,824,448,184	△106,544,057	94.2	
	9 農業集落排水事業特別会	722,785,462	730,230,920	△7,445,458	99.0	
	(特別会計合計)		12,898,604,395	12,213,564,351	685,040,044	105.6
	企業会計	10 水道事業会計				
収益的支出		848,014,783	850,295,557	△2,280,774	99.7	
資本的支出		709,359,854	664,288,530	45,071,324	106.8	

# 一般会計決算概要

## 1 概況

■歳入総額 **208億3,373万1,002円** (前年度比+5.0%)

(前年度198億4,843万5,449円)

ふるさと寄附金及びふるさと振興基金繰入金の増、地方消費税交付金の増などにより、前年度比9億8,529万5,553円の増加となりました。

■歳出総額 **199億5,066万8,059円** (前年度比+2.2%)

(前年度195億1,505万5,960円)

ふるさと寄附金の増に伴う、ふるさと振興基金積立金の増などにより、前年度比6億80万9,264円の増加となりました。

## ■収支状況

### 歳入歳出差引額

**8億8,306万2,943円** (前年度比+164.9%)

(前年度3億3,337万9,489円)

前年度比5億4,968万3,454円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2,053万4,000円(繰越明許)です。

### 実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

**8億6,252万8,943円** (前年度比+244.3%)

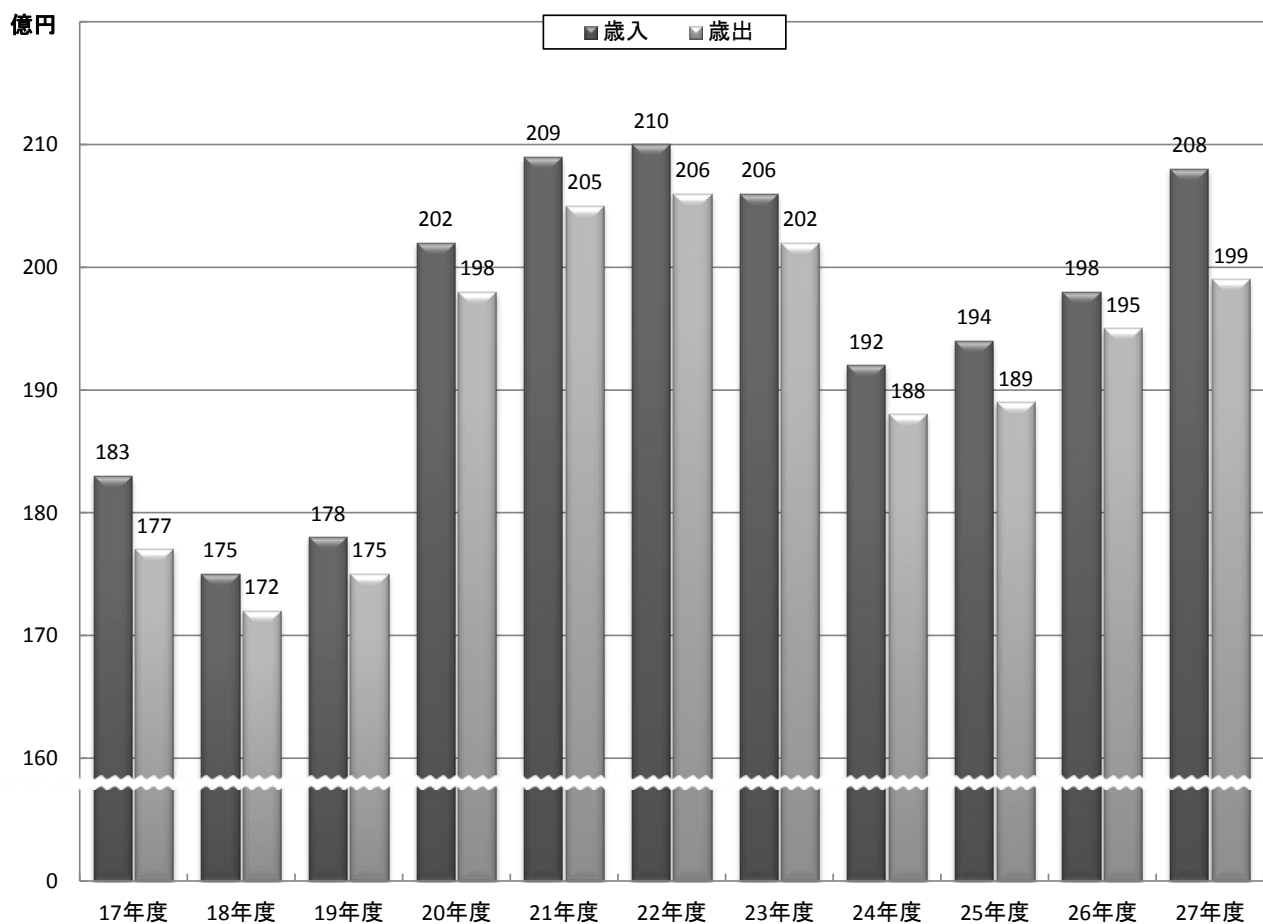
(前年度2億5,050万6,489円)

前年度比6億1,002万2,454円の増加となり、黒字を確保できました。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	20,833,731,002	19,848,435,449	985,295,553	105.0
歳 出 総 額	19,950,668,059	19,515,055,960	435,612,099	102.2
歳入歳出差引額①	883,062,943	333,379,489	549,683,454	264.9
翌年度へ繰越すべき財源②	20,534,000	82,873,000	△ 62,339,000	24.8
実質収支額① - ②	862,528,943	250,506,489	612,022,454	344.3

一般会計決算額の推移



## 2 歳入決算の状況

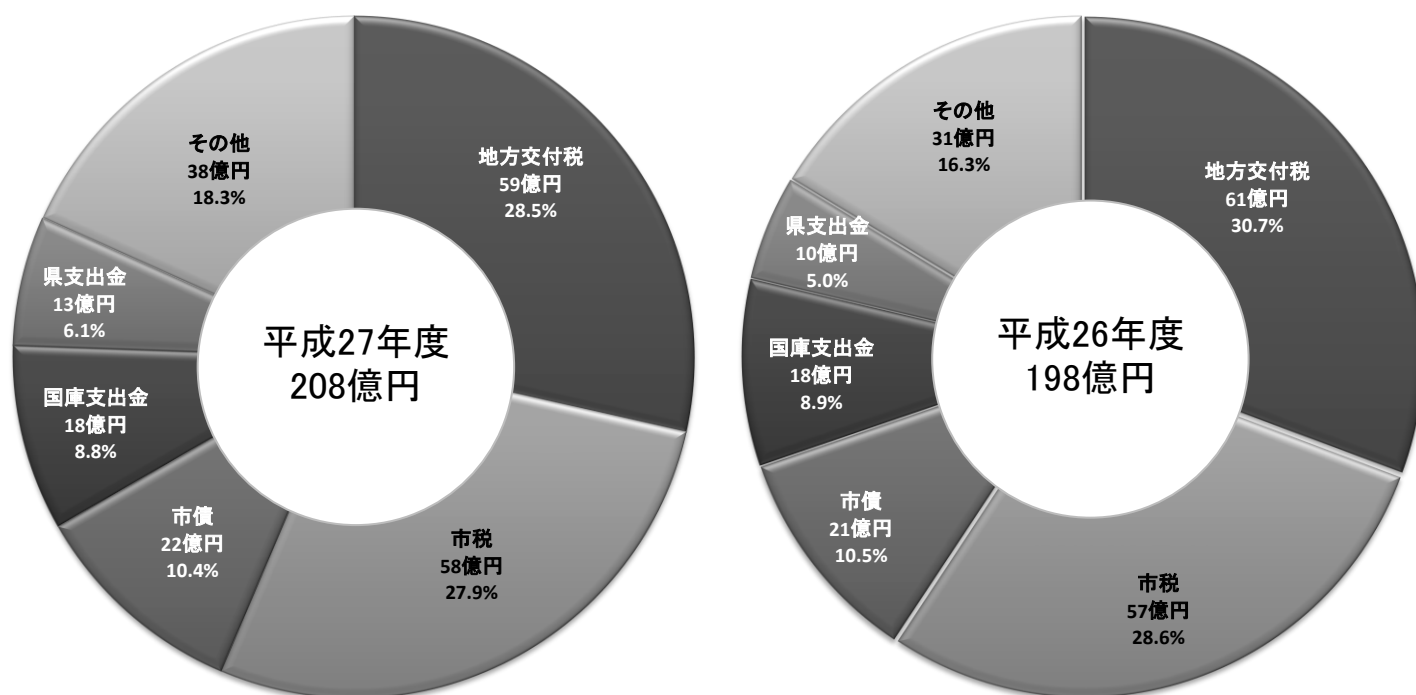
### 款別歳入一覽

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	5,805,261,534	27.9	5,679,590,306	28.6	125,671,228	102.2
2 地方譲与税	220,802,003	1.1	210,827,002	1.1	9,975,001	104.7
3 利子割交付金	7,718,000	0.0	9,375,000	0.0	△1,657,000	82.3
4 配当割交付金	21,558,000	0.1	26,670,000	0.1	△5,112,000	80.8
5 株式等譲渡所得割交付金	22,150,000	0.1	20,292,000	0.1	1,858,000	109.2
6 地方消費税交付金	884,864,000	4.3	535,314,000	2.7	349,550,000	165.3
7 ゴルフ場利用税交付金	7,621,530	0.0	8,594,565	0.0	△973,035	88.7
8 自動車取得税交付金	41,019,000	0.2	22,375,000	0.1	18,644,000	183.3
9 地方特例金交付金	17,902,000	0.1	17,094,000	0.1	808,000	104.7
10 地方交付税	5,941,601,000	28.5	6,091,586,000	30.7	△149,985,000	97.5
11 交通安全対策特別交付金	6,311,000	0.0	5,997,000	0.0	314,000	105.2
12 分担金及び負担金	266,135,239	1.3	298,156,630	1.5	△32,021,391	89.3
13 使用料及び手数料	235,502,178	1.1	251,849,505	1.3	△16,347,327	93.5
14 国庫支出金	1,835,411,174	8.8	1,766,145,523	8.9	69,265,651	103.9
15 県支出金	1,280,182,052	6.1	987,956,539	5.0	292,225,513	129.6
16 財産収入	122,653,929	0.6	181,352,357	0.9	△58,698,428	67.6
17 寄附金	292,727,649	1.4	60,464,142	0.3	232,263,507	484.1
18 繰入金	503,456,246	2.4	196,143,016	1.0	307,313,230	256.7
19 繰越金	333,379,489	1.6	531,319,385	2.7	△197,939,896	62.7
20 諸収入	831,045,979	4.0	870,780,479	4.4	△39,734,500	95.4
21 市債	2,156,429,000	10.4	2,076,553,000	10.5	79,876,000	103.8
合 計	20,833,731,002	100.0	19,848,435,449	100.0	985,295,553	105.0



## 款別構成比



### 歳入の主な特徴

- ◎市税は、企業の設備投資に伴い固定資産税償却資産の増、また、個人市民税所得割の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎地方交付税は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたため、前年度に比べ減少しました。  
しかし、地方交付税は、歳入総額に占める割合が最も高く、依然として依存財源に頼っている状況に変わりありません。
- ◎地方消費税交付金は、消費税率の引上げで地方消費税の収入が大幅に増加したことなどにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎国庫支出金は、国の経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（繰越明許）のほか、国の子ども・子育て新支援制度に伴う子ども・子育て支援交付金の皆増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎寄附金は、ふるさと寄附金の寄附金額の増加などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎繰入金は、ふるさと寄附金の増に伴う、ふるさと振興基金繰入金の増などにより大幅に増加しました。
- ◎市債は、北信保健衛生施設組合新斎場負担金の増加に伴う旧合併特例事業債の借入増などにより、前年度に比べ増加しました。

### 3 款別歳入の状況

#### 1 款 市税 58 億 526 万 1,534 円

前年度比 1 億 2,567 万 1,228 円の増加（+2.2%）となりました。

主な要因は、企業の設備投資に伴う償却資産の増による固定資産税の増、個人市民税所得割の増などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
市 民 税	2,291,696,829	2,263,806,172	27,890,657	101.2
個人市民税	1,876,636,929	1,817,458,372	59,178,557	103.3
法人市民税	415,059,900	446,347,800	△ 31,287,900	93.0
固 定 資 産 税	2,619,191,258	2,513,409,192	105,782,066	104.2
軽 自 動 車 税	141,658,335	139,554,548	2,103,787	101.5
市 た ば こ 税	318,855,207	323,593,265	△ 4,738,058	98.5
入 湯 税	10,067,300	10,870,450	△ 803,150	92.6
都 市 計 画 税	423,792,605	428,356,679	△ 4,564,074	98.9
合 計	5,805,261,534	5,679,590,306	125,671,228	102.2

#### ★主な増減の特徴

##### 市民税

##### 【個人市民税】

- ・ 個人所得の増などにより、前年度比 5,917 万余円の増加

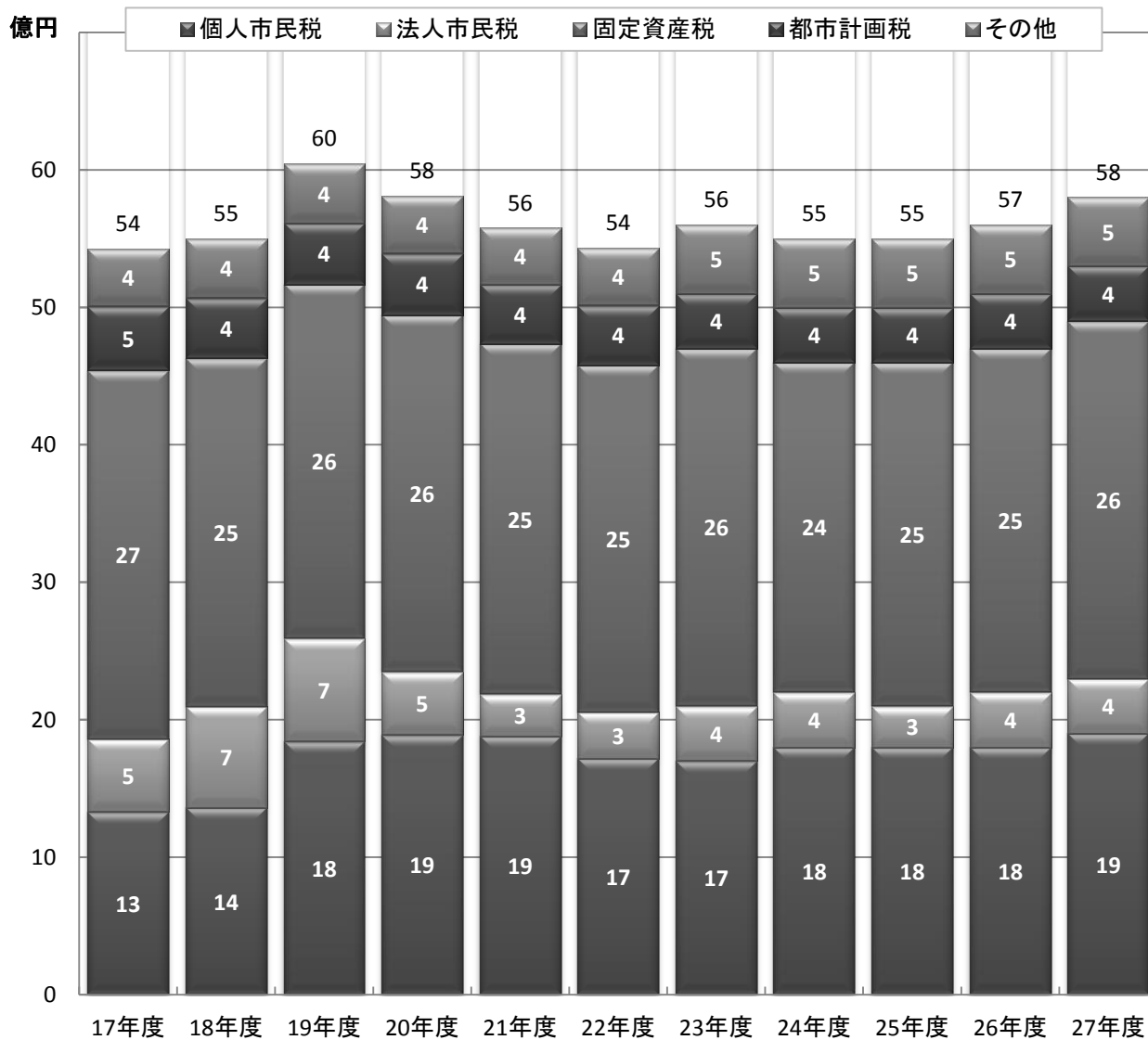
##### 固定資産税

- ・ 償却資産の増などにより、前年度比 1 億 578 万余円の増加

##### 軽自動車税

- ・ 課税客体の増により、前年度比 210 万余円の増加

## 市税の推移



※表示単位未満を四捨五入していることから、合計が一致しない場合があります。

**2 款 地方譲与税 2 億 2,080 万 2,003 円**

前年度比 997 万 5,001 円の増加 (+4.7%) となりました。

地方揮発油譲与税は 394 万 1,000 円の増加 (+6.2%)、自動車重量譲与税は 603 万 4,000 円の増加 (+4.1%) となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方揮発油譲与税	67,070,000	63,129,000	3,941,000	106.2
自動車重量譲与税	153,732,000	147,698,000	6,034,000	104.1
地方道路譲与税	3	2	1	150.0
合 計	220,802,003	210,827,002	9,975,001	104.7

**3 款 利子割交付金 771 万 8,000 円**

前年度比 165 万 7,000 円の減少 (△17.7%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
利子割交付金	7,718,000	9,375,000	△ 1,657,000	82.3

**4 款 配当割交付金 2,155 万 8,000 円**

前年度比 511 万 2,000 円の減少 (△19.2%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
配当割交付金	21,558,000	26,670,000	△ 5,112,000	80.8

**5 款 株式等譲渡所得割交付金 2,215 万円**

前年度比 185 万 8,000 円の増加 (+9.2%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
株式等譲渡所得割交付金	22,150,000	20,292,000	1,858,000	109.2

## 6 款 地方消費税交付金

8 億 8,486 万 4,000 円

前年度比 3 億 4,955 万円の増加 (+65.3%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方消費税交付金	884,864,000	535,314,000	349,550,000	165.3

なお、平成 26 年 4 月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分 (社会保障財源分 3 億 7,665 万円) については、社会保障 4 経費その他社会保障施策 (社会福祉、社会保険及び保健衛生) に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

(単位：円、%)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	一般財源			その他
			社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金			
社会 福祉	社会福祉総務事業	213,139	129,810	83,329	7,646	75,683
	障がい者福祉事業	841,595	615,433	226,162	20,751	205,411
	福祉医療事業給付事業	255,251	90,604	164,647	15,107	149,540
	高齢者福祉事業	70,837	34,352	36,485	3,348	33,137
	社会就労センター事業	21,691	21,670	21	2	19
	児童福祉総務事業	104,467	54,801	49,666	4,557	45,109
	保育所事業	1,204,984	439,255	765,729	70,258	695,471
	母子父子福祉事業	9,101	4,954	4,147	380	3,767
	児童手当事業	771,986	631,675	140,311	12,874	127,437
	児童扶養手当事業	169,729	56,485	113,244	10,390	102,854
生活保護扶助事業	293,334	230,314	63,020	5,782	57,238	
小計	3,956,114	2,309,353	1,646,761	151,095	1,495,666	
社会 保険	国民健康保険事業	3,473,104	2,144,639	1,328,465	121,890	1,206,575
	後期高齢者医療事業	425,323	0	425,323	39,025	386,298
	介護保険事業	3,779,155	3,304,662	474,493	43,536	430,957
	小計	7,677,582	5,449,301	2,228,281	204,451	2,023,830
保健 衛生	保健衛生総務事業	119,816	40,596	79,220	7,269	71,951
	予防事業	97,062	3,241	93,821	8,608	85,213
	母子保健推進事業	58,887	1,910	56,977	5,227	51,750
	小計	275,765	45,747	230,018	21,104	208,914
合計	11,909,461	7,804,401	4,105,060	376,650	3,728,410	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

**7款 ゴルフ場利用税交付金 762万1,530円**

前年度比 97万3,035円の減少（△11.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
ゴルフ場利用税 交付金	7,621,530	8,594,565	△ 973,035	88.7

**8款 自動車取得税交付金 4,101万9,000円**

前年度比 1,864万4,000円の増加（+83.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
自動車取得税交付金	41,019,000	22,375,000	18,644,000	183.3

**9款 地方特例交付金（減収補填特例交付金） 1,790万2,000円**

前年度比 80万8,000円の増加（+4.7%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方特例交付金 （減収補填特例交付金）	17,902,000	17,094,000	808,000	104.7

# 10 款 地方交付税

59 億 4,160 万 1,000 円

前年度比 1 億 4,998 万 5,000 円の減少 (△2.5%) となりました。

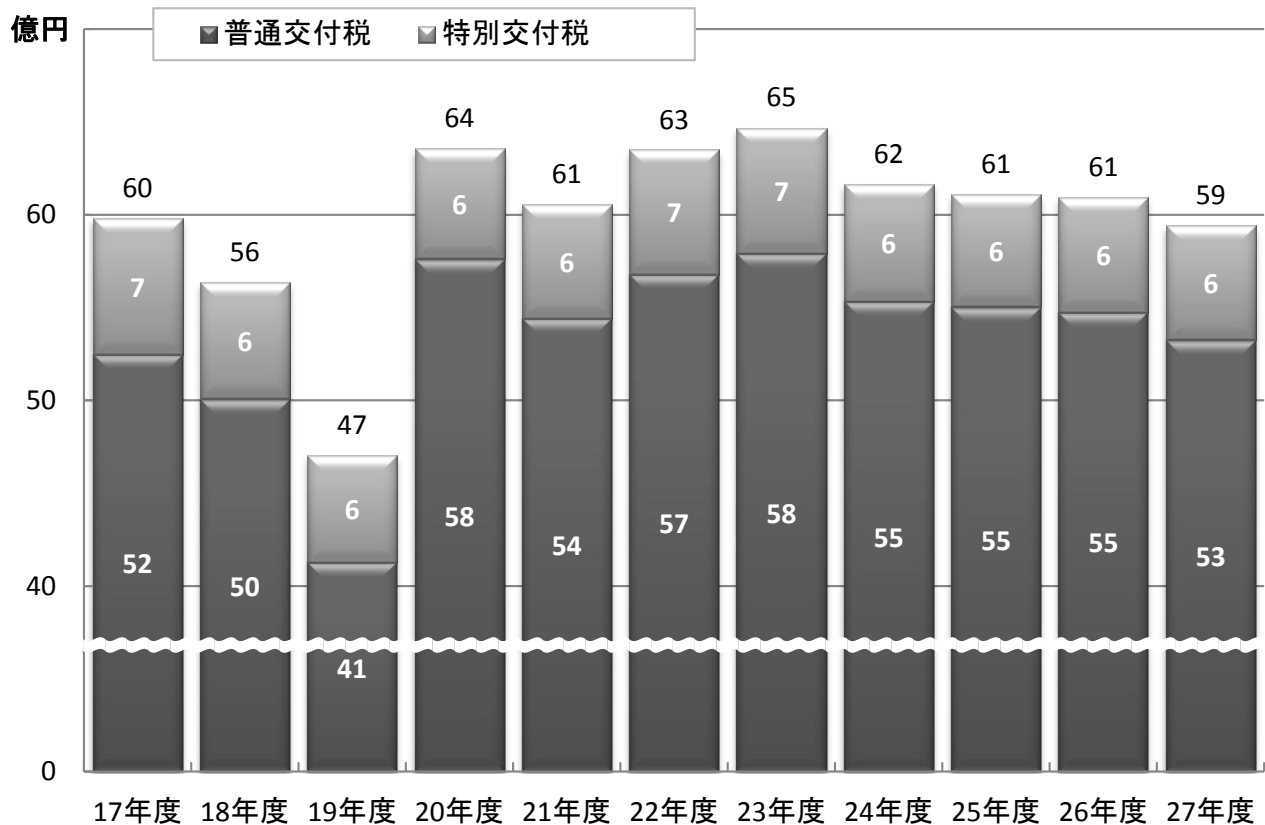
主な要因は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加によるものなどです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普 通 交 付 税	5,326,118,000	5,473,090,000	△ 146,972,000	97.3
特 別 交 付 税	615,483,000	618,496,000	△ 3,013,000	99.5
合 計	5,941,601,000	6,091,586,000	△ 149,985,000	97.5

地方交付税の推移



※表示単位未満を四捨五入していることから、合計が一致しない場合があります。

**11 款 交通安全対策特別交付金 631 万 1,000 円**

前年度比 31 万 4,000 円の増加（+5.2%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
交通安全対策 特別交付金	6,311,000	5,997,000	314,000	105.2

**12 款 分担金及び負担金 2 億 6,613 万 5,239 円**

前年度比 3,202 万 1,391 円の減少（△10.7%）となりました。

主な要因は、民生費負担金で保育料の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費負担金	94,500	31,500	63,000	300.0
民生費負担金	263,555,949	295,263,760	△ 31,707,811	89.3
衛生費負担金	312,670	470,228	△ 157,558	66.5
農林水産業費負担金	2,079,000	2,298,022	△ 219,022	90.5
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
合 計	266,135,239	298,156,630	△ 32,021,391	89.3

**★主な増減の特徴****民生費負担金**

- ・保育料 3,338 万余円の減少
- ・老人ホーム入所措置費負担金 68 万余円の減少

**衛生費負担金**

- ・未熟児養育費負担金 15 万余円の減少

**農林水産業費負担金**

- ・農道舗装事業地元負担金 27 万余円の減少
- ・農地災害復旧事業地元負担金 25 万余円の皆減



### 13 款 使用料及び手数料

2 億 3,550 万 2,178 円

前年度比 1,634 万 7,327 円の減少（△6.5%）となりました。

主な要因は、使用料の民生使用料のうち保育所使用料の減によるものなどです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
使 用 料	146,338,194	164,438,293	△ 18,100,099	89.0
総 務 使 用 料	59,173,099	59,139,220	33,879	100.1
民 生 使 用 料	9,353,751	28,772,438	△ 19,418,687	32.5
衛 生 使 用 料	500,000	0	500,000	皆増
労 働 使 用 料	310,900	251,450	59,450	123.6
農 林 水 産 業 使 用 料	1,335,950	1,394,899	△ 58,949	95.8
商 工 使 用 料	1,349,620	1,286,000	63,620	104.9
土 木 使 用 料	68,652,693	67,929,109	723,584	101.1
教 育 使 用 料	5,662,181	5,665,177	△ 2,996	99.9
手 数 料	89,163,984	87,411,212	1,752,772	102.0
総 務 手 数 料	22,947,094	23,008,552	△ 61,458	99.7
民 生 手 数 料	44,100	46,500	△ 2,400	94.8
衛 生 手 数 料	66,054,890	64,264,060	1,790,830	102.8
農 林 水 産 業 手 数 料	21,600	19,200	2,400	112.5
商 工 手 数 料	88,300	65,600	22,700	134.6
土 木 手 数 料	8,000	7,300	700	109.6
合 計	235,502,178	251,849,505	△ 16,347,327	93.5

#### ★主な増減の特徴

##### 使用料

##### 【民生使用料】

- ・保育所使用料（滞納繰越分含む）904 万余円で、前年度比 1,934 万余円の減少

## 手数料

### 【衛生手数料】

---

- ・ 霊園管理手数料 130 万余円の皆増

**14 款 国庫支出金****18 億 3,541 万 1,174 円**

前年度比 6,926 万 5,651 円の増加（+3.9%）となりました。

主な要因は、国庫補助金の総務費国庫補助金で、国の経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（繰越明許）の皆増によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国 庫 負 担 金	1,319,525,234	1,262,691,161	56,834,073	104.5
民生費国庫負担金	1,275,191,807	1,244,441,296	30,750,511	102.5
衛生費国庫負担金	44,333,427	18,249,865	26,083,562	242.9
国 庫 補 助 金	501,863,000	490,113,000	11,750,000	102.4
総務費国庫補助金	185,592,000	10,195,000	175,397,000	1,820.4
民生費国庫補助金	137,414,000	234,166,000	△ 96,752,000	58.7
衛生費国庫補助金	741,000	1,889,000	△ 1,148,000	39.2
土木費国庫補助金	151,996,000	226,011,000	△ 74,015,000	67.3
消防費国庫補助金	2,693,000	0	2,693,000	皆増
教育費国庫補助金	23,427,000	17,852,000	5,575,000	131.2
委 託 金	14,022,940	13,341,362	681,578	105.1
総務費委託金	362,300	303,300	59,000	119.5
民生費委託金	12,327,245	12,315,751	11,494	100.1
土木費委託金	1,333,395	722,311	611,084	184.6
合 計	1,835,411,174	1,766,145,523	69,265,651	103.9

## ★ 主な増減の特徴

## 国庫負担金

## 【民生費国庫負担金】

- ・ 保育所費負担金 1,944 万余円の増加

## 【衛生費国庫負担金】

- ・ 国民健康保険基盤安定負担金 2,680 万余円の増加

## 国庫補助金

### 【総務費国庫補助金】

---

- ・国の経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）（繰越明許） 1億3,397万余円の皆増

### 【消防費国庫補助金】

---

- ・消防防災施設整備費補助金 269万余円の皆増

### 【教育費国庫補助金】

---

- ・学校施設環境改善交付金 433万余円の増加

## 委託金

### 【土木費委託金】

---

- ・篠井川水門及び排水機場管理業務委託金 50万余円の増加

## 15 款 県支出金

12 億 8,018 万 2,052 円

前年度比 2 億 9,222 万 5,513 円の増加 (+29.6%) となりました。

主な要因は、県補助金の農林水産業費県補助金で、被災農業者向け経営体  
育成支援事業補助金（繰越明許）の皆増によるものなどです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
県 負 担 金	570,678,458	527,625,467	43,052,991	108.2
総務費県負担金	56,566	45,885	10,681	123.3
民生費県負担金	427,652,986	401,259,756	26,393,230	106.6
衛生費県負担金	138,683,926	122,168,086	16,515,840	113.5
農林水産業費 県負担金	4,284,980	4,151,740	133,240	103.2
県 補 助 金	611,908,944	337,526,309	274,382,635	181.3
総務費県補助金	1,716,000	3,603,000	△ 1,887,000	47.6
民生費県補助金	164,032,250	173,831,000	△ 9,798,750	94.4
衛生費県補助金	7,280,000	6,391,063	888,937	113.9
農林水産業費 県補助金	436,131,734	148,543,246	287,588,488	293.6
土木費県補助金	141,960	2,057,000	△ 1,915,040	6.9
教育費県補助金	2,607,000	3,101,000	△ 494,000	84.1
委 託 金	97,594,650	122,804,763	△ 25,210,113	79.5
総務費委託金	97,148,187	122,645,364	△ 25,497,177	79.2
民生費委託金	294,874	9,850	285,024	2,993.6
衛生費委託金	41,240	41,200	40	100.1
労働費委託金	15,349	15,349	0	100.0
農林水産業費 委託金	95,000	93,000	2,000	102.2
合 計	1,280,182,052	987,956,539	292,225,513	129.6

### ★主な増減の特徴

#### 県負担金

#### 【民生費県負担金】

- ・ 保育所費負担金 3,620 万余円で、前年度比 1,515 万余円の増加

### 【衛生費県負担金】

---

- ・ 国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,829 万余円で、前年度比 1,687 万余円の増加

### 県補助金

#### 【衛生費県補助金】

---

- ・ 小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金 82 万円の皆増

#### 【農林水産業費県補助金】

---

- ・ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（繰越明許） 1 億 7,769 万余円の皆増
- ・ 強い農業づくり交付金（繰越明許） 1 億 2,950 万円の皆増
- ・ 多面的機能支払交付金 2,967 万余円で 2,922 万余円の増加

### 委託金

#### 【総務費委託金】

---

- ・ 衆議院議員総選挙執行委託金 1,663 万余円の皆減
- ・ 長野県知事選挙執行委託金 1,503 万余円の皆減

**16 款 財産収入****1 億 2,265 万 3,929 円**

前年度比 5,869 万 8,428 円の減少（△32.4%）となりました。

主な要因は、利子及び配当金のうち、公共施設等整備基金積立金利子の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
財 産 運 用 収 入	110,357,568	150,038,384	△ 39,680,816	73.6
財 産 貸 付 収 入	33,392,366	33,933,736	△ 541,370	98.4
利 子 及 び 配 当 金	76,965,202	116,104,648	△ 39,139,446	66.3
財 産 売 払 収 入	12,296,361	31,313,973	△ 19,017,612	39.3
不 動 産 売 払 収 入	8,909,281	3,777,373	5,131,908	235.9
動 産 売 払 収 入	3,387,080	27,536,600	△ 24,149,520	12.3
合 計	122,653,929	181,352,357	△ 58,698,428	67.6

## ★主な増減の特徴

## 財産運用収入

## 【利子及び配当金】

- ・ 公共施設等整備基金積立金利子 2,194 万余円で、前年度比 5,815 万余円の減少
- ・ 減債基金積立金利子 203 万余円で、前年度比 18 万余円の減少

## 財産売払収入

- ・ 不用物品売払収入 338 万余円で、前年度比 2,415 万余円の減少

**17 款 寄附金****2 億 9,272 万 7,649 円**

前年度比 2 億 3,226 万 3,507 円の増加（+384.1%）となりました。

主な要因は、総務費寄附金で、ふるさと寄附金の寄附金額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費 寄 附 金	289,276,500	58,712,120	230,564,380	492.7
民 生 費 寄 附 金	150,000	52,022	97,978	288.3
衛 生 費 寄 附 金	38,222	0	38,222	皆増
土 木 費 寄 附 金	10,000	0	10,000	皆増
教 育 費 寄 附 金	3,252,927	1,700,000	1,552,927	191.3
合 計	292,727,649	60,464,142	232,263,507	484.1

★主な増減の特徴

総務費寄附金

- ・ふるさと寄附金 2 億 8,919 万余円で、前年度比 2 億 3,061 万余円の増加



## 18 款 繰入金

5 億 345 万 6,246 円

前年度比 3 億 731 万 3,230 円の増加 (+156.7%) となりました。

主な要因は、基金繰入金のふるさと振興基金繰入金で、ふるさと寄附金の増によるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
基 金 繰 入 金	503,456,246	196,143,016	307,313,230	256.7
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	68,144,000	128,032,000	△ 59,888,000	53.2
職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	99,933,000	17,226,000	82,707,000	580.1
合 併 振 興 基 金 繰 入 金	29,622,000	12,082,000	17,540,000	245.2
ふるさと振興基金 繰 入 金	275,345,000	9,071,000	266,274,000	3,035.4
社会福祉基金繰入金	9,955,910	0	9,955,910	皆増
渇水対策基金 繰 入 金	9,825,336	21,817,966	△ 11,992,630	45.0
農業農村活性化基金 繰 入 金	3,600,000	0	3,600,000	皆増
斑尾高原体験交流施 設等整備基金繰入金	6,392,000	1,598,000	4,794,000	400.0
豊田ふるさと交流館 施設整備基金繰入金	639,000	0	639,000	皆増
情報通信施設整備 基 金 繰 入 金	0	6,196,050	△ 6,196,050	皆減
文化芸術振興基金 繰 入 金	0	120,000	△ 120,000	皆減
合 計	503,456,246	196,143,016	307,313,230	256.7

**19 款 繰越金****3 億 3,337 万 9,489 円**

前年度比 1 億 9,793 万 9,896 円の減少（△37.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
繰 越 金	333,379,489	531,319,385	△ 197,939,896	62.7

**20 款 諸収入****8 億 3,104 万 5,979 円**

前年度比 3,973 万 4,500 円の減少（△4.6%）となりました。

主な要因は、商工費貸付金元利収入で、市制度資金預託金元金収入の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
延滞金加算金料	17,048,136	13,046,036	4,002,100	130.7
延滞金	17,048,136	13,046,036	4,002,100	130.7
市預金利子	3,531,114	4,659,109	△ 1,127,995	75.8
市預金利子	3,531,114	4,659,109	△ 1,127,995	75.8
貸付金元利収入	310,035,430	324,065,318	△ 14,029,888	95.7
労働費 貸付金元利収入	10,000,000	10,000,000	0	100.0
商工費 貸付金元利収入	298,000,000	312,000,000	△ 14,000,000	95.5
土木費 貸付金元利収入	2,035,430	2,065,318	△ 29,888	98.6
受託事業収入	22,424,283	29,239,330	△ 6,815,047	76.7
民生費 受託事業収入	21,391,101	23,926,432	△ 2,535,331	89.4
土木費 受託事業収入	1,033,182	5,312,898	△ 4,279,716	19.4
雑 入	478,007,016	499,770,686	△ 21,763,670	95.6
雑 入	478,007,016	499,770,686	△ 21,763,670	95.6
合 計	831,045,979	870,780,479	△ 39,734,500	95.4

**21 款 市債****21 億 5,642 万 9,000 円**

前年度比 7,987 万 6,000 円の増加（+3.8%）となりました。

主な要因は、衛生債で、北信保健衛生施設組合新斎場負担金の増加に伴う旧合併特例事業債の借入増によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 債	20,100,000	10,500,000	9,600,000	191.4
民 生 債	9,500,000	378,000,000	△ 368,500,000	2.5
衛 生 債	856,500,000	585,500,000	271,000,000	146.3
土 木 債	488,200,000	196,700,000	291,500,000	248.2
消 防 債	28,900,000	17,200,000	11,700,000	168.0
教 育 債	0	33,800,000	△ 33,800,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	753,229,000	854,853,000	△ 101,624,000	88.1
合 計	2,156,429,000	2,076,553,000	79,876,000	103.8

**★借入事業****総務債**

- ・ 防災行政無線デジタル化事業（緊急防災・減災事業債）930 万円
- ・ 多目的防災広場整備事業（旧合併特例事業債）790 万円
- ・ 豊田地域ふれあいバス更新事業（辺地対策事業債）290 万円

**民生債**

- ・（仮称）新みなみ保育園整備事業（旧合併特例事業債）950 万円

**衛生債**

- ・ 北信総合病院再構築負担金（旧合併特例事業債）4 億 9,950 万円
- ・ 北信保健衛生施設組合新斎場負担金（旧合併特例事業債）3 億 5,700 万円

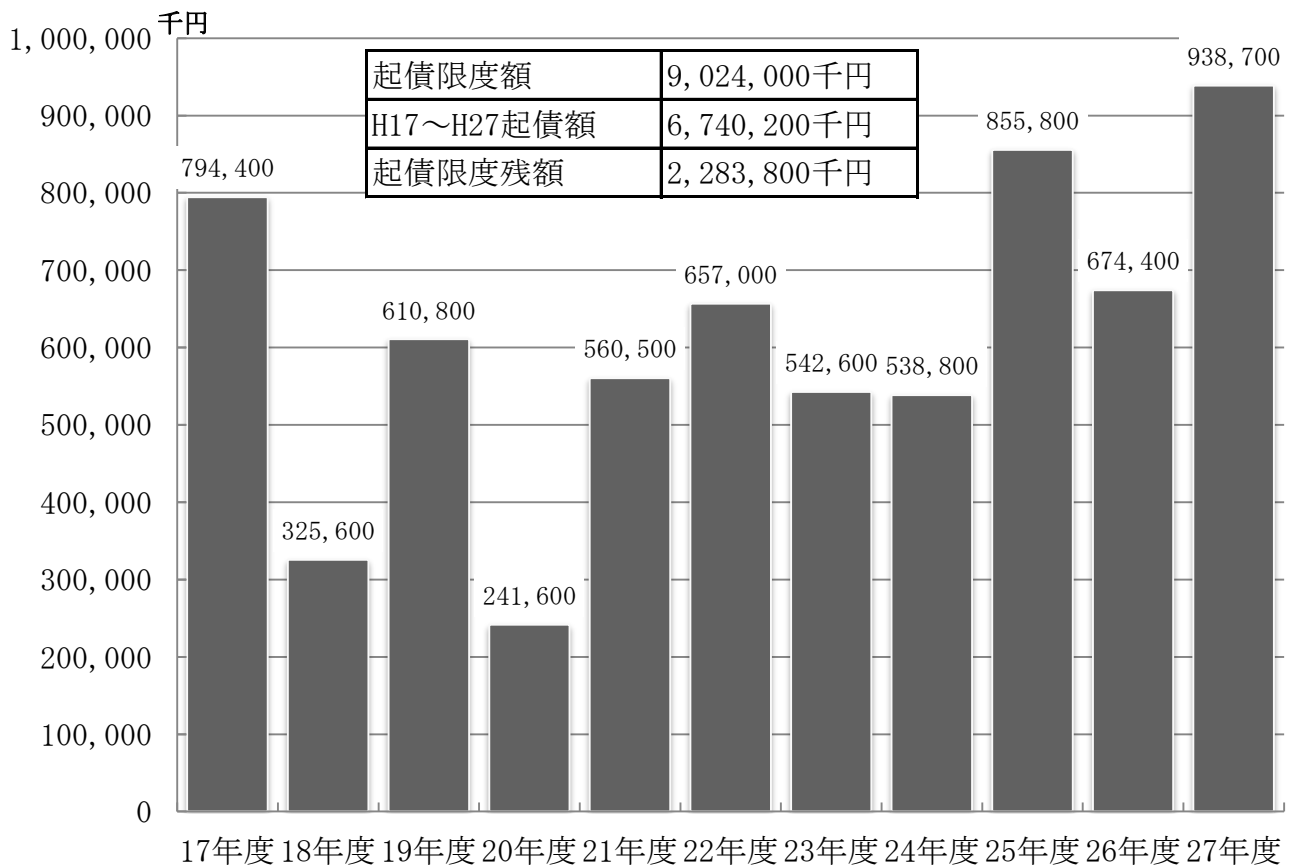
**土木債**

- ・ 道路整備事業（公共事業等債）3 億 960 万円
- ・ 道路整備事業（辺地対策事業債）1 億 2,520 万円
- ・ 除雪機等購入事業（旧合併特例事業債）2,730 万円
- ・ 水辺のプラザ事業（旧合併特例事業債）2,610 万円

**消防債**

- ・ 消防ポンプ自動車等購入（施設整備事業債、旧合併特例事業債）2,070 万円
- ・ 消防団デジタル無線設備整備事業（緊急防災・減災事業債）60 万円
- ・ 指揮広報車購入事業（防災対策事業債）220 万円
- ・ 耐震性貯水槽新設工事（一般補助施設整備等事業（補正予算債））540 万円

■ 旧合併特例事業債の状況



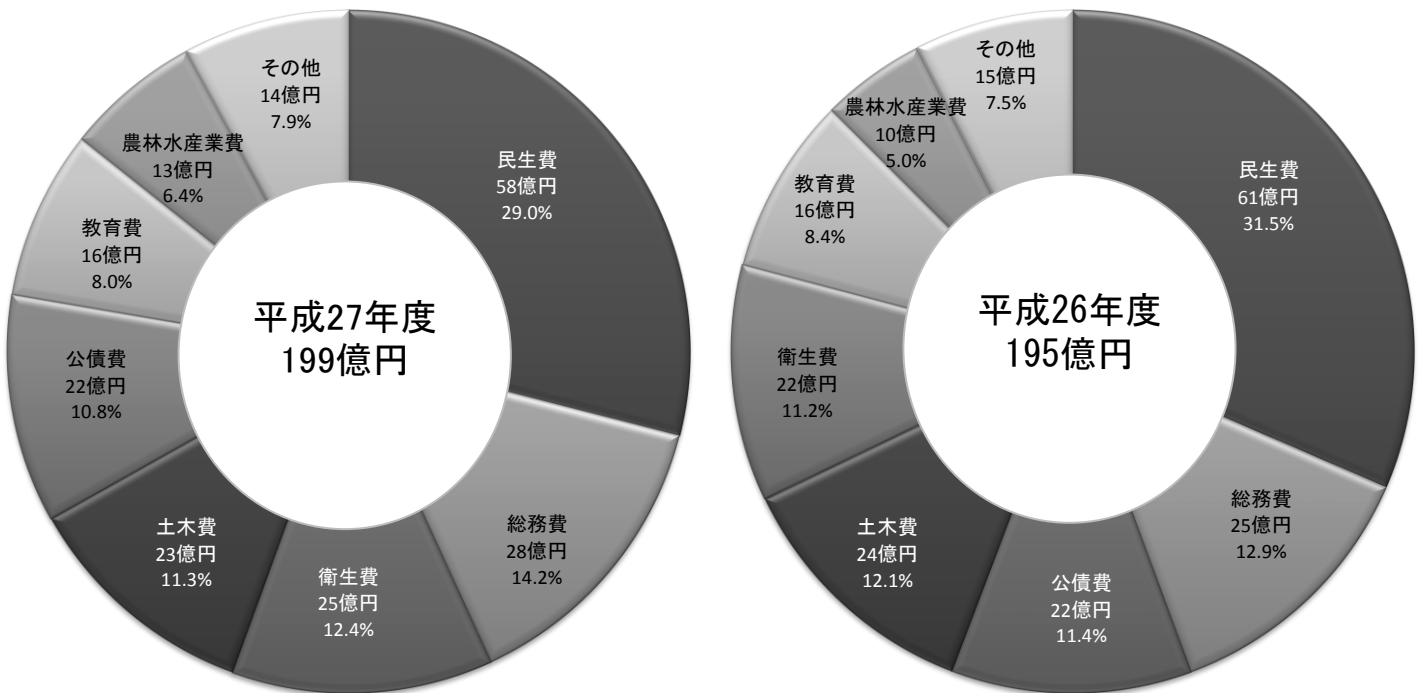
## 4 歳出決算の状況

### 款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	197,284,178	1.0	190,355,910	1.0	6,928,268	103.6
2 総務費	2,828,347,423	14.2	2,513,386,466	12.9	314,960,957	112.5
3 民生費	5,780,847,212	29.0	6,145,864,734	31.5	△ 365,017,522	94.1
4 衛生費	2,472,118,192	12.4	2,188,344,084	11.2	283,774,108	113.0
5 労働費	78,174,138	0.4	77,789,605	0.4	384,533	100.5
6 農林水産業費	1,282,874,853	6.4	967,594,494	5.0	315,280,359	132.6
7 商工費	592,660,318	3.0	513,450,703	2.6	79,209,615	115.4
8 土木費	2,256,963,495	11.3	2,363,908,148	12.1	△ 106,944,653	95.5
9 消防費	703,640,261	3.5	688,206,151	3.5	15,434,110	102.2
10 教育費	1,595,823,319	8.0	1,640,367,980	8.4	△ 44,544,661	97.3
11 公債費	2,161,934,670	10.8	2,225,787,685	11.4	△ 63,853,015	97.1
合計	19,950,668,059	100.0	19,515,055,960	100.0	435,612,099	102.2

## 款別構成比



### 歳出の主な特徴

- ◎総務費は、ふるさと寄附金の増による、ふるさと振興基金積立金の増などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎民生費は、ひまわり保育園の整備が前年度で終了したことなどにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎衛生費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より増加したほか、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金が増加したことなどにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎農林水産業費は、国の経済対策に伴う担い手育成支援事業（繰越明許）、園芸産地育成事業費（繰越明許）などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎土木費は、降雪量の減により除雪委託料が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べ大幅に減少しました。

5 款別歳出の状況

**1 款 議会費 1 億 9,728 万 4,178 円**

前年度比 692 万 8,268 円の増加（+3.6%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	197,284,178	190,355,910	6,928,268	103.6
議 会 費	197,284,178	190,355,910	6,928,268	103.6
合 計	197,284,178	190,355,910	6,928,268	103.6

## 2 款 総務費

28 億 2,834 万 7,423 円

前年度比 3 億 1,496 万 957 円の増加（+12.5%）となりました。

主な要因は、ふるさと寄附金の増などによる政策費の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 管 理 費	2,478,361,514	2,109,739,306	368,622,208	117.5
一 般 管 理 費	1,065,778,545	983,564,703	82,213,842	108.4
文 書 費	48,541,069	51,469,841	△ 2,928,772	94.3
秘 書 広 報 費	15,924,251	13,721,405	2,202,846	116.1
危 機 管 理 費	30,233,288	15,876,506	14,356,782	190.4
交 通 安 全 対 策 費	7,705,523	7,015,443	690,080	109.8
諸 費	16,516,875	16,159,048	357,827	102.2
財 政 管 理 費	66,367,668	66,992,927	△ 625,259	99.1
財 産 管 理 費	179,859,558	167,655,188	12,204,370	107.3
会 計 管 理 費	3,441,551	9,150,978	△ 5,709,427	37.6
企 画 費	0	157,442,325	△ 157,442,325	皆減
政 策 費	429,960,092	0	429,960,092	皆増
地 域 活 性 化 推 進 費	2,347,732	0	2,347,732	皆増
情 報 政 策 費	158,285,935	104,146,227	54,139,708	152.0
情 報 通 信 施 設 費	39,555,968	43,447,568	△ 3,891,600	91.0
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	112,027,768	25,633,767	86,394,001	437.0
文 化 振 興 費	14,276,648	18,538,279	△ 4,261,631	77.0
中 山 晋 平 記 念 館 費	22,367,873	23,102,206	△ 734,333	96.8
高 野 辰 之 記 念 館 費	16,012,269	16,949,654	△ 937,385	94.5
ス ポ ー ツ 振 興 費	107,842,422	152,112,564	△ 44,270,142	70.9
市 民 会 館 費	16,787,479	23,906,677	△ 7,119,198	70.2
基 金 積 立 金	124,529,000	212,854,000	△ 88,325,000	58.5



区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
徴 税 費	212,150,248	237,019,574	△ 24,869,326	89.5
固定資産評価 審査委員会費	120,600	60,300	60,300	200.0
税 務 総 務 費	132,173,163	137,509,864	△ 5,336,701	96.1
賦 課 徴 収 費	79,856,485	99,449,410	△ 19,592,925	80.3
戸籍住民基本台帳費	68,320,656	53,323,994	14,996,662	128.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	68,320,656	53,323,994	14,996,662	128.1
選 挙 費	25,539,914	78,761,622	△ 53,221,708	32.4
選挙管理委員会費	17,033,316	18,330,398	△ 1,297,082	92.9
選挙常時啓発費	161,089	63,560	97,529	253.4
市 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	0	21,169,207	△ 21,169,207	皆減
長野県知事選挙	0	15,036,017	△ 15,036,017	皆減
農 業 委 員 会 委 員 一 般 選 挙 費	0	1,155,602	△ 1,155,602	皆減
長 野 県 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	8,345,509	6,224,888	2,120,621	134.1
衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	0	16,781,950	△ 16,781,950	皆減
統 計 調 査 費	32,448,893	23,195,050	9,253,843	139.9
統 計 調 査 費	32,448,893	23,195,050	9,253,843	139.9
監 査 委 員 費	11,526,198	11,346,920	179,278	101.6
監 査 委 員 費	11,526,198	11,346,920	179,278	101.6
合 計	2,828,347,423	2,513,386,466	314,960,957	112.5

★主な増減の特徴

総務管理費

【財産管理費】

- ・新庁舎整備事業（基本設計委託料）が4,192万余円で、前年度に比べ皆増

【政策費】

- ・ふるさと寄附金の増による、ふるさと振興基金積立金2億1,639万余円の増加
- ・公共交通対策事業費が9,466万余円で、鉄道軌道輸送対策事業補助金の増などにより、前年度比4,595万余円の増加

【国際・都市間交流費】

- ・ふるさと寄附金の特典品の増による需用費8,516万余円の増加

### 3 款 民生費

57 億 8,084 万 7,212 円

前年度比 3 億 6,501 万 7,522 円の減少（△5.9%）となりました。

主な要因は、児童福祉費の保育所費で、ひまわり保育園の整備が前年度で終了したことなどによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
社 会 福 祉 費	2,951,313,245	2,917,906,057	33,407,188	101.1
社会福祉総務費	398,070,011	423,825,660	△ 25,755,649	93.9
障がい者福祉費	943,956,900	901,305,576	42,651,324	104.7
福祉医療費給付費	255,250,635	255,611,808	△ 361,173	99.9
高齢者福祉費	744,173,707	747,179,196	△ 3,005,489	99.6
高齢者医療費	506,556,255	484,551,572	22,004,683	104.5
社会就労 センター費	72,297,568	77,258,213	△ 4,960,645	93.6
国民年金費	2,579,008	3,119,896	△ 540,888	82.7
人権・男女 共同参画費	11,803,007	7,815,296	3,987,711	151.0
人権センター費	16,626,154	17,238,840	△ 612,686	96.4
児 童 福 祉 費	2,488,123,174	2,895,320,829	△ 407,197,655	85.9
児童福祉総務費	164,006,375	166,768,895	△ 2,762,520	98.3
放課後児童対策費	71,410,872	65,503,610	5,907,262	109.0
保 育 所 費	1,318,649,895	1,721,260,319	△ 402,610,424	76.6
子ども相談事業費	6,634,748	5,936,485	698,263	111.8
母子福祉費	9,641,274	3,178,184	6,463,090	303.4
児童手当費	748,050,581	764,706,536	△ 16,655,955	97.8
児童扶養手当費	169,729,429	167,966,800	1,762,629	101.0
生 活 保 護 費	341,410,793	332,637,848	8,772,945	102.6
生活保護総務費	49,487,412	71,563,295	△ 22,075,883	69.2
扶 助 費	291,923,381	261,074,553	30,848,828	111.8
合 計	5,780,847,212	6,145,864,734	△ 365,017,522	94.1

## ★主な増減の特徴

---

### 社会福祉費

#### 【社会福祉総務費】

---

- ・臨時福祉給付金給付事業費が6,985万余円で、前年度比3,325万余円の減少
- ・子育て世帯臨時特例給付事業費が2,411万余円で、前年度比3,372万余円の減少

#### 【社会就労センター費】

---

- ・社会就労センター維持整備事業費が253万余円で、外壁・屋根塗装工事が終了したことにより、前年度比256万余円の減少

### 児童福祉費

#### 【保育所費】

---

- ・保育所維持整備事業費が1,681万余円で、ひまわり保育園の整備が前年度で終了したことにより、前年度比4億9,067万余円の減少

#### 【児童手当費】

---

- ・児童手当給付事業費が7億4,805万余円で、受給者数の減などにより前年度比1,665万余円の減少

### 生活保護費

#### 【生活保護総務費】

---

- ・生活保護事務費が1,173万余円で、生活保護費負担金返還金の減などにより、前年度比2,374万余円の減少

**4 款 衛生費****24 億 7,211 万 8,192 円**

前年度比 2 億 8,377 万 4,108 円の増加（+13.0%）となりました。

主な要因は、保健衛生費の保健衛生総務費で、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築負担金が増加したほか、保健衛生費の環境衛生費で、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金が増加したことなどによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 健 衛 生 費	2,031,282,601	1,695,722,658	335,559,943	119.8
保健衛生総務費	1,140,555,346	882,058,036	258,497,310	129.3
健康づくり 推 進 費	126,349,672	116,831,237	9,518,435	108.1
予 防 費	99,778,174	99,910,822	△ 132,648	99.9
母子保健推進費	83,358,230	91,154,443	△ 7,796,213	91.4
保健センター費	14,752,906	15,962,630	△ 1,209,724	92.4
環 境 衛 生 費	450,794,318	363,146,051	87,648,267	124.1
公 害 対 策 費	75,431,283	83,184,439	△ 7,753,156	90.7
霊園管理費	1,406,672	0	1,406,672	皆増
水 道 費	38,856,000	43,475,000	△ 4,619,000	89.4
清 掃 費	440,835,591	492,621,426	△ 51,785,835	89.5
清 掃 総 務 費	355,656,458	409,277,604	△ 53,621,146	86.9
ごみ処理費	85,179,133	83,343,822	1,835,311	102.2
合 計	2,472,118,192	2,188,344,084	283,774,108	113.0

**★主な増減の特徴****保健衛生費****【保健衛生総務費】**

- ・北信総合病院再構築事業負担金が増加したほか、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が増加したことにより、前年度比 3 億 5,058 万余円の増加

**【環境衛生費】**

- ・北信保健衛生施設組合分担金（斎場）が増加したことにより、前年度比 8,961 万余円の増加

**5 款 労働費****7,817万4,138円**

前年度比 38万4,533円の増加（+0.5%）となりました。

主な要因は労働諸費で、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（繰越明許）の女性のための再就職支援事業補助金によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
労働諸費	78,174,138	77,789,605	384,533	100.5
労働諸費	32,293,982	28,495,160	3,798,822	113.3
勤労者福祉 センター管理費	16,208,015	17,750,967	△ 1,542,952	91.3
勤労青少年 ホーム費	14,734,060	16,921,838	△ 2,187,778	87.1
働く婦人の家費	14,938,081	14,621,640	316,441	102.2
合 計	78,174,138	77,789,605	384,533	100.5

★主な増減の特徴

労働諸費

【労働諸費】

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（繰越明許）の「女性のための再就職支援事業補助金」409万余円の皆増

**6 款 農林水産業費****12 億 8,287 万 4,853 円**

前年度比 3 億 1,528 万 359 円の増加（+32.6%）となりました。

主な要因は、農業費の農業総務費で、担い手育成支援事業費（繰越明許）の経営体育成支援事業補助金（皆増）などによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農 業 費	1,268,992,075	953,806,201	315,185,874	133.0
農業委員会費	53,720,503	53,113,035	607,468	101.1
農業総務費	848,385,314	720,455,146	127,930,168	117.8
農業振興費	188,778,488	46,563,443	142,215,045	405.4
売れる農業推進費	38,789,794	17,972,410	20,817,384	215.8
農地費	139,317,976	115,702,167	23,615,809	120.4
林 業 費	13,882,778	13,788,293	94,485	100.7
林業振興費	13,882,778	13,788,293	94,485	100.7
合 計	1,282,874,853	967,594,494	315,280,359	132.6

★主な増減の特徴

**農 業 費**

【農業総務費】

- ・担い手育成支援事業費（繰越明許）の「経営体育成支援事業補助金」が 2 億 3,717 万余円の皆増

【農業振興費】

- ・園芸産地育成事業費（繰越明許）の「強い農業づくり交付金」が 1 億 2,950 万円の皆増

【農地費】

- ・多面的機能支払事業費が 3,950 万余円で、多面的機能支払交付金の増により、前年度比 2,958 万余円の増加

【売れる農業推進費】

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（繰越明許）が 2,366 万余円の皆増

**7 款 商工費****5 億 9,266 万 318 円**

前年度比 7,920 万 9,615 円の増加（+15.4%）となりました。

主な要因は、商工費の商工振興費で、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（繰越明許）のプレミアム付商品券発行事業補助金（皆増）などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
商 工 費	592,660,318	513,450,703	79,209,615	115.4
商 工 総 務 費	68,584,154	60,737,282	7,846,872	112.9
商 工 振 興 費	435,179,584	378,102,774	57,076,810	115.1
観 光 費	88,896,580	74,610,647	14,285,933	119.1
合 計	592,660,318	513,450,703	79,209,615	115.4

★主な増減の特徴

商 工 費

【商工振興費】

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（繰越明許）の「プレミアム付商品券発行事業補助金」が 4,969 万余円の皆増

【観光費】

- ・晋平の里間山温泉公園施設改修工事費が 1,487 万余円で、前年度比 786 万余円の増加

## 8 款 土木費

22 億 5,696 万 3,495 円

前年度比 1 億 694 万 4,653 円の減少（△4.5%）となりました。

主な要因は、降雪量の減により除雪委託料が大幅に減少したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
土 木 管 理 費	122,897,718	127,058,553	△ 4,160,835	96.7
土 木 総 務 費	100,043,138	95,105,063	4,938,075	105.2
新幹線関連事業 対 策 費	16,532,386	31,953,490	△ 15,421,104	51.7
国 土 調 査 費	6,322,194	0	6,322,194	皆増
道 路 橋 梁 費	1,057,377,975	1,050,731,055	6,646,920	100.6
道路橋梁総務費	3,819,629	5,474,471	△ 1,654,842	69.8
道 路 台 帳 費	25,576,700	32,753,734	△ 7,177,034	78.1
道路新設改良費	614,659,064	326,989,827	287,669,237	188.0
道 路 舗 装 費	67,391,607	67,465,556	△ 73,949	99.9
道路橋梁維持費	154,172,380	149,314,886	4,857,494	103.3
除 雪 費	191,758,595	468,732,581	△ 276,973,986	40.9
河 川 費	10,206,999	29,516,290	△ 19,309,291	34.6
河 川 総 務 費	4,180,599	4,114,690	65,909	101.6
河 川 改 修 費	6,026,400	25,401,600	△ 19,375,200	23.7
都 市 計 画 費	1,020,457,573	1,105,710,600	△ 85,253,027	92.3
都市計画総務費	46,168,378	44,141,332	2,027,046	104.6
公 共 下 水 道 費	757,321,000	827,486,000	△ 70,165,000	91.5
公 園 緑 地 費	200,771,580	197,605,364	3,166,216	101.6
建 築 景 観 費	16,196,615	36,477,904	△ 20,281,289	44.4
住 宅 費	46,023,230	50,891,650	△ 4,868,420	90.4
住 宅 管 理 費	46,023,230	50,891,650	△ 4,868,420	90.4
合 計	2,256,963,495	2,363,908,148	△ 106,944,653	95.5



★主な増減の特徴

---

土木管理費

【新幹線関連事業対策費】

---

- ・ 渇水対策事業費が 1,646 万余円で、前年度比 1,200 万余円の減少

道路橋梁費

【除雪費】

---

- ・ 除雪事業費が 1 億 6,210 万余円で、前年度比 2 億 7,552 万余円の減少

都市計画費

【公共下水道費】

---

- ・ 下水道事業特別会計繰出金が 7 億 5,732 万余円で、前年度比 7,016 万余円の減少

**9 款 消防費****7 億 364 万 261 円**

前年度比 1,543 万 4,110 円の増加（+2.2%）となりました。

主な要因は、常勤消防費で、岳南広域消防組合分担金の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
消 防 費	703,640,261	688,206,151	15,434,110	102.2
常 勤 消 防 費	557,881,515	544,459,009	13,422,506	102.5
非 常 勤 消 防 費	92,295,163	96,990,708	△ 4,695,545	95.2
消 防 施 設 費	49,787,312	40,325,152	9,462,160	123.5
水 防 費	3,676,271	6,431,282	△ 2,755,011	57.2
合 計	703,640,261	688,206,151	15,434,110	102.2

★主な増減の特徴

消 防 費

【常勤消防費】

・岳南広域消防組合分担金が 5 億 4,938 万円で、前年度比 1,320 万余円の増加

【消防施設費】

・国の経済対策による消防施設整備事業費（繰越明許）「防火施設整備工事費（耐震性防火貯水槽）」810 万円の皆増

## 10 款 教育費

15 億 9,582 万 3,319 円

前年度比 4,454 万 4,661 円の減少（△2.7%）となりました。

主な要因は、小学校維持整備事業費が前年度比で大幅に減少したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教 育 総 務 費	147,168,110	145,796,984	1,371,126	100.9
教育委員会費	3,444,720	3,285,886	158,834	104.8
教育委員会 事務局費	130,266,936	128,545,438	1,721,498	101.3
教職員住宅費	2,428,066	2,958,581	△ 530,515	82.1
奨学基金費	11,028,388	11,007,079	21,309	100.2
小 学 校 費	388,198,615	487,393,726	△ 99,195,111	79.6
小学校管理費	198,105,598	284,263,489	△ 86,157,891	69.7
小学校教育振興費	190,093,017	203,130,237	△ 13,037,220	93.6
中 学 校 費	294,463,024	248,159,920	46,303,104	118.7
中学校管理費	147,106,018	123,071,535	24,034,483	119.5
中学校教育振興費	147,357,006	125,088,385	22,268,621	117.8
社 会 教 育 費	336,374,668	322,105,175	14,269,493	104.4
社会教育総務費	47,111,541	44,289,700	2,821,841	106.4
文化財保護費	40,368,324	31,874,129	8,494,195	126.6
公民館費	122,976,098	128,786,593	△ 5,810,495	95.5
図書館費	81,570,533	69,971,939	11,598,594	116.6
博物館費	44,348,172	47,182,814	△ 2,834,642	94.0
学 校 給 食 費	429,618,902	436,912,175	△ 7,293,273	98.3
学校給食 センター費	429,618,902	436,912,175	△ 7,293,273	98.3
合 計	1,595,823,319	1,640,367,980	△ 44,544,661	97.3

### ★主な増減の特徴

#### 小学校費

##### 【小学校管理費】

- ・小学校維持整備事業費が 4,900 万余円で、前年度比 8,012 万余円の減少

**11 款 公債費****21 億 6,193 万 4,670 円**

前年度比 6,385 万 3,015 円の減少（△2.9%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
公 債 費	2,161,934,670	2,225,787,685	△ 63,853,015	97.1
元 金	1,982,827,509	2,020,988,211	△ 38,160,702	98.1
利 子	179,107,161	204,799,474	△ 25,692,313	87.5
合 計	2,161,934,670	2,225,787,685	△ 63,853,015	97.1

## 6 繰越の状況

翌年度繰越額は、2億5,031万1,000円で、内容はすべて繰越明許費です。  
 翌年度へ繰り越すべき財源は2,053万4,000円です。

特定財源等は2億2,977万7,000円（国県支出金及び地方債）です。

（内訳）

（単位：円）

款	繰越明許費 繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A-B
総務費	32,000,000	14,050,000	17,950,000
民生費	150,491,000	150,097,000	394,000
衛生費	6,480,000	6,000,000	480,000
農林水産業費	54,698,000	53,452,000	1,246,000
商工費	6,642,000	6,178,000	464,000
合計	250,311,000	229,777,000	20,534,000

### 総務費

- ・情報システム強靱性向上モデル構築事業

### 民生費

- ・高齢者支援臨時福祉給付事業
- ・保育所運営事業費（保育料システム改修委託料）

### 衛生費

- ・地方創生加速化交付金事業費（電気自動車用急速充電器設置）

### 農林水産業費

- ・担い手育成支援事業費（担い手確保・経営強化支援事業補助金）
- ・地方創生加速化交付金事業費（きのこの聖地プロジェクト負担金）
- ・地方創生加速化交付金事業費（「信州なかの」ブランドをいかした地域活性化事業）

### 商工費

- ・地方創生加速化交付金事業費（DMOの構築による山岳高原観光推進事業）

## 7 施策別主要事業

中野市総合計画に掲げた7つの施策体系に沿って、市民の生活基盤の充実を図り、元気な中野市づくりに努めました。

### 1 市民一人ひとりに開かれた市民参加と協働のまちづくり

#### ★防災行政無線デジタル化整備事業

(危機管理課)

1,852万3,000円

災害時等に迅速、適切に防災情報及び行政情報を伝えるため、豊田地域の屋外子局を含めた防災行政無線のデジタル化の実施設計を行いました。

#### ★魅力あるまちづくり若者会議事業

(政策情報課)

32万9,000円

市民参加拡大の機会を図り、研修や議論・交流を通じて地元を見直し、行動を起こすきっかけとするため、市内在住の若者が意見やアイデアを発言する場として、市民と市職員による若者会議を開催しました。

#### ★合併10周年記念事業

(政策情報課)

310万9,000円

合併10周年の節目を記念し、式典・自治功労物故者追悼式をはじめ、記念事業を行いました。

#### ★地域おこし協力隊活動事業

(地域振興課)

234万7,732円

豊田地域における活性化を進めるため、都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域おこしや移住希望者への支援活動を行いました。

#### ★空き家活用等事業

(営業推進課)

40万円

移住・定住の促進を図るため、空き家の利用者に対し、空き家の改修経費の一部を補助しました。

## **★市民満足度調査事業**

(政策情報課)

49万7,000円

行政サービスの向上を図るため、市民へアンケートを実施し、行政に関する課題の整理と検討を行いました。

## **★新庁舎整備事業**

(財政課)

4,256万5,000円

耐震性能が危ぶまれ、老朽化の進んでいる庁舎について、新たに整備することとし、平成29年度中の供用開始を目指し、基本設計等に着手しました。

## **★個人番号カード交付事業**

(市民課)

1,284万9,000円

行政サービスの向上を図るため、社会保障・税番号制度について周知し、平成28年1月から個人番号カード申請に係る交付事務を開始しました。

## **★消防施設等整備事業**

(消防課)

3,500万6,000円

消防力の充実を図るため、耐震性防火貯水槽1基設置のほか、消防団デジタル無線設備の整備、消防ポンプ自動車1台、指揮広報車1台、小型動力ポンプ4台を更新しました。

## 2 思いやりと地域の連携で支える健康福祉のまちづくり

### **★産科医等確保支援事業** (健康づくり課)

371万円

医療体制の充実を図るため、周産期医療の支援策として、市内の産科医等に補助金を交付しました。

### **★医師研究資金貸付事業** (健康づくり課)

600万円

医師の確保対策を図るため、県外から転入し、新たに北信総合病院に従事した医師に対し、研究資金の貸付けを行いました。

### **★地域医療従事医師奨学資金貸付事業** (健康づくり課)

720万円

医師の確保対策を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する者に奨学資金の貸付けを行いました。

### **★北信総合病院再構築事業** (健康づくり課)

5億2,587万6,000円

地域医療の充実を図るため、北信総合病院の再構築に対し、財政支援を行いました。

### **★健(検)診事業** (健康づくり課)

1億1,755万7,604円

生活習慣病の早期発見、早期治療など疾病予防の推進を図るため、基本健診、各種がん検診等を行いました。

### **★生活困窮者自立支援事業** (福祉課)

1,012万円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるように、自立相談、住居確保、子どもの学習などの支援を行いました。

### **★北信圏域権利擁護センター運営事業** (福祉課)

462万円

障がい者福祉の充実を図るため、権利擁護センターを北信6市町村共同で設置・運営しました。



### **★障がい者生活介護施設管理事業**

(福祉課)

3,050万2,000円

障がい者等福祉の充実を図るため、市直営による施設を運営することにより、障がい者の日中の活動の場の確保と家庭介護者の負担軽減を図りました。

### **★社会福祉施設トイレ改修事業**

(福祉課、高齢者支援課)

57万6,000円

障がい者及び高齢者福祉の充実を図るため、温水洗浄便座未設置の障がい者福祉施設及び高齢者福祉施設に取り付け、利用者の利便性を図りました。

### **★デイサービスセンターさくら特殊浴槽整備事業**

(高齢者支援課)

558万3,000円

高齢者福祉施設の効率的運営とサービス向上を進めるため、利用者が安心して入浴できるよう、老朽化した特殊浴槽の入替えを行いました。

### **★シルバー乗車券・温泉利用助成券給付事業**

(高齢者支援課)

3,040万2,000円

高齢者の外出・社会参加を図るため、70歳以上の高齢者にシルバー乗車券・温泉利用助成券を共通券として給付しました。

### 3 子どもの元気をふるさとの未来につなげるまちづくり

#### **★子どもインフルエンザ予防接種助成事業** (健康づくり課)

533万3,000円

季節性インフルエンザ予防に係る子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校3年生までを対象に、1回1,000円の助成を行いました

#### **★不妊治療補助事業** (健康づくり課)

186万5,255円

不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を補助しました。

#### **★不育症治療補助事業** (健康づくり課)

10万円

不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を補助しました。

#### **★乳幼児等医療費給付事業** (子育て課)

9,113万円

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校3学年修了前までの子どもの医療費の一部を支給しました。

#### **★子育て応援ガイドブックリニューアル事業** (子育て課)

212万3,000円

安心して出産、子育てができる環境づくりを目指して、妊娠・出産・子育てに関する情報を掲載したガイドブックをリニューアルしました。

#### **★放課後児童クラブ運営事業** (子育て課)

5,662万8,000円

留守家庭の放課後児童の健全育成を図るため、小学校3年生までであった対象を、小学校6年生まで拡大し、また、土曜日など小学校の休日における開所時間を拡大しました。

**★保育所運営事業** (保育課)

4億8,452万6,649円

児童の保育の充実を図るため、新たな子ども・子育て支援策により、多様な保育ニーズに見合った保育サービスの提供を行いました。

**★(仮称)新みなみ保育園整備事業** (保育課)

1,345万5,000円

質の高い保育サービスを提供するため、中野市保育所整備計画に基づき、基本設計及び実施設計を行いました。

**★保育所エアコン設置事業** (保育課)

644万4,000円

児童の熱中症の予防を図るため、3歳児室にエアコンを設置しました。

**★日本スポーツ振興センター共済掛金負担事業** (保育課、学校教育課)

399万2,000円

保育サービスの向上及び小中学校教育の充実を図るため、共済掛金を全額市負担とし、保護者の負担を軽減しました。

**★病児・病後児保育事業** (保育課)

493万5,000円

多様なニーズに合わせた保育サービスの充実を図るため、集団保育の困難な疾病にかかっている児童及び回復過程にある児童を一時的に預かる事業を実施しました。

## 4 地球環境との共生と豊かな心の人間社会づくり

### **★防犯灯設置事業** (市民課)

1,152万7,000円

市民生活の安全を確保するため、区が行う防犯灯設置に要する経費の一部を補助しました。

### **★自然観察会事業** (環境課)

77万1,000円

多様な野生動植物が生育できる自然環境保護の必要性を理解してもらうため、主に小学生を対象として千曲川でラフティングを実施しました。

### **★住宅用太陽光発電システム設置補助事業** (環境課)

656万6,000円

環境負荷の少ないエネルギーの普及促進を図るため、住宅への太陽光発電システムの設置に要する経費に対し、補助金を交付しました。

### **★し尿等投入施設整備事業** (環境課)

2,695万円

生活環境の保全を図るため、し尿及び浄化槽汚泥を処理する中間処理施設建設のための実施設計を行いました。

### **★東山グリーンセンター長寿命化事業** (環境課)

3,238万2,000円

北信保健衛生施設組合が行う東山グリーンセンター長寿命化事業費の一部を負担しました。

### **★合併処理浄化槽設置補助事業** (環境課)

246万8,000円

生活環境の保全を図るため、生活排水による河川等の水質汚濁を防ぐ合併処理浄化槽を設置した者に対して支援しました。

### **★市民霊園管理事業** (環境課)

140万7,000円

公衆衛生その他公共の福祉の向上を図るため、利用者が快適に使用できるよう清掃及び草刈りを実施するなど、適正な維持管理に努めました。

## **★資源物等排出支援事業**

(環境課)

26万円

適性な廃棄物処理を推進するため、高齢者世帯及び障がい者単身世帯で、資源物、有害ごみ、不燃性粗大ごみの排出が困難な世帯を対象に戸別収集を行いました。

## **★放射性物質検査事業**

(市民課)

37万9,080円

食品の安全を図るため、給食用食材及び自家消費用食材の放射性物質検査を実施しました。

## **★人権意識調査事業**

(人権・男女共同参画課)

320万円

地域住民の基本的な人権の尊重と差別意識の解消を図るため、中野市差別撤廃人権擁護推進総合計画の見直しに向けて住民意識調査を実施しました。

## **★男女共同参画意識調査事業**

(人権・男女共同参画課)

68万1,560円

平成28年度に見直しをする「中野市男女共同参画計画」に市民の意識・意向を反映させるため、市民意識調査を実施しました。

## 5 産業が連携し、新しい価値を生み出すまちづくり

### **★新規就農者支援事業** (農政課)

1,365万7,600円

担い手の確保を図るため、新規参入者の農業機械、住居等の取得に対する支援のほか、親元での新規就農者等への支援を行いました。

### **★人・農地プラン推進事業** (農政課)

63万953円

持続可能な力強い地域農業を目指し、担い手への農地集積が円滑に進むよう、人・農地プランの充実を図りました。

### **★広域電気柵更新及び維持管理事業** (農政課)

866万5,000円

農業経営の安定化を図るため、広域電気柵を管理する地区協議会の電気柵の維持管理費用及び維持管理危険個所の恒久柵への更新費用の一部を補助しました。

### **★遊休荒廃農地対策事業** (農政課)

649万5,760円

遊休荒廃農地の解消を図るため、景観作物または農作物を栽培する個人・団体に対して補助金を交付しました。

### **★農業水利施設保全合理化事業** (農政課)

1,855万4,400円

効率的な生産基盤の維持を図るため、老朽化した水利施設の更新を行い、水利管理労力の低減及び施設の長寿命化を図りました。

### **★ストックマネジメント補助事業** (農政課)

676万円

効率的な生産基盤の維持を図るため、土地改良区施設の劣化状況等を適正に機能診断し、機能保全するための対策工事を計画的に進める事業に補助金を交付しました。

## **★木育推進事業**

(農政課)

24万円

森林資源の維持と活用を図るため、木材の良さや森林の大切さを普及啓発する「木育」活動を推進しました。

## **★地産地消推進事業**

(売れる農業推進室)

1,119万2,520円

地域農産物の消費拡大を支援するため、郷土食の継承や地元農産物の魅力を情報発信しました。

## **★多様なマーケティング事業**

(売れる農業推進室)

2,331万536円

多様なマーケティングの推進を図るため、生産者、関係団体と連携して、地元農産物を様々な手段を活用して紹介し、更なる消費拡大を図りました。

## **★都市農村交流事業**

(売れる農業推進室)

49万7,000円

都市部でのマーケティングの推進を図るため、農業農村体験交流事業や猫の手援農隊事業を支援しました。

## **★中小企業展示会等出展支援事業**

(営業推進課)

145万8,331円

地域産業の発展を図るため、展示会等に出展する中小企業者等に対し経費の一部を補助しました。

## **★新技術・新製品開発支援事業**

(営業推進課)

192万3,397円

中小企業の技術開発を促進し、その体質強化を図るため、新技術・新製品開発事業に取り組む企業に、開発に要する経費の一部を補助しました。

## **★商店街空き店舗活用支援事業**

(営業推進課)

476万5,000円

活力とにぎわいのある商店街づくりを推進するため、空き店舗活用事業の用に供するための改修に要する経費及び建物の賃借に要する経費の一部を補助しました。

### **★なかのローズタウン支援事業**

(営業推進課)

50万円

中心市街地の活性化を図るため、なかのバラまつりの開催に合わせ、市街地でイベントを開催する実行委員会を支援しました。

### **★バラまつり運営負担事業**

(都市計画課)

80万円

市の花「バラ」の普及と、花と緑あふれる潤いのあるまちづくりの推進を目的に開催されている「信州なかのバラまつり」(主催 中野市バラまつり実行委員会)の運営経費の一部を負担しました。

### **★バラまつりおもてなし事業**

(都市計画課)

21万8,077円

信州なかのバラまつり開催期間中、本市職員の有志による写真撮影サービス(シャッターマン)や、地元産のリンゴジュースを提供し、本市を訪れた方々に心のこもったおもてなしを実施しました。

### **★ふるさと☆信州☆中野市巡り事業**

(都市計画課)

13万140円

北陸新幹線の飯山駅延伸開業を生かし、県外からのお客様にバラの魅力をPRするほか、本市の豊かな自然、歴史を体感していただきました。



## 6 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり

### **★信州中野アンサンブルフェス開催事業** (文化スポーツ振興課)

402万282円

音楽交流の促進と文化芸術の発展を図るため、信越8市町村(信越自然郷)、信越自然郷9市町村、姉妹都市、知音都市などと連携して、合唱団、吹奏楽団、管弦楽団の音楽発表会を行いました。

### **★音楽親善大使(アンバサダー)事業** (文化スポーツ振興課)

89万8,500円

音楽都市としての知名度を高めるため、音楽親善大使である麻衣さんのイベント出演を通して、本市ゆかりの名曲の宣伝や本市の魅力をPRしました。

### **★スポーツ施設維持整備事業** (文化スポーツ振興課)

2,151万9,000円

スポーツ施設を安全で安心して使用できるよう維持補修等を行いました。

### **★小中学校暑さ対策事業** (学校教育課)

1,726万1,952円

暑さ対策のため、全ての小中学校の実情等に応じ、経口補水液、よしず、扇風機などを購入したほか、延徳小学校、科野小学校及び高社中学校の各音楽室並びに図書室にエアコンを設置しました。

### **★小中学校防災機能強化事業** (学校教育課)

5,765万400円

快適で安全な学習環境を維持するため、長丘小学校、平岡小学校、高社中学校及び豊田中学校の各体育館等の非構造部材防災強化工事を行いました。

### **★夢の教室開催事業** (学校教育課)

82万560円

心豊かでたくましい子どもを育てるため、夢を持つことのすばらしさを伝え、児童自らの将来の社会的、職業的な役割を見出すきっかけとなるよう、夢の教室を開催しました。

**★中学校グラウンド整備事業** (学校教育課)

1,296万円

粉じんの抑制及び水はけを良くし、生徒がグラウンドを安心して利用できるようにするため、高社中学校のグラウンドを整備しました。

**★所蔵資料展示事業** (生涯学習課)

454万1,991円

文化財の意義や重要性の啓発に努め、その活用を進めるため、合併10周年記念事業として、(仮称)山田家資料館が所蔵している資料の特別展示を開催しました。

**★子ども音楽講座「ミュージカルを楽しもう！」事業** (公民館)

150万8,248円

豊かな自己表現のできる子どもを育むことを目的に、ミュージカル講座を開催し、その成果を発表する場を設けました。

**★図書館祝日開館実施事業** (図書館)

149万8,628円

利用者の利便性を図るため、祝日の開館を実施しました。

**7 安全・快適で機能的な都市基盤づくり**

**★鉄道軌道安全輸送設備等整備補助事業** (政策情報課)

4,744万2,000円

安全な鉄道輸送を確保するため、地域鉄道事業者(長野電鉄株式会社)が行う安全性向上のための設備整備工事、信州中野駅バリアフリー化工事等に対し支援しました。

**★新斎場整備事業** (環境課)

4億572万2,000円

北信保健衛生施設組合が整備する斎場建設に係る事業費の一部を負担しました。

**★社会資本整備総合交付金事業(幹線道路整備事業)** (道路河川課)

4億8,215万2,194円

地域の産業経済の発展に重要な役割を担う幹線道路の整備を進めるため、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、幹線道路の新設及び拡幅改良を行いました。

**★橋梁長寿命化事業** (道路河川課)

2,973万1,320円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行いました。

**★道路施設定期点検事業** (道路河川課)

1,205万2,800円

安全で円滑な道路交通を確保するため、道路橋の定期点検を行いました。

**★除雪機械整備事業** (道路河川課)

2,964万9,280円

除雪体制の強化を図るため、凍結防止剤散布車1台、車載式小型凍結防止剤散布機2台を更新しました。

**★一本木公園植栽(バラ)更新事業** (都市計画課)

500万円

更新計画に基づき一本木公園のバラの植栽を行いました。

**★住宅性能向上促進事業** (都市計画課)

1,458万円

安全、快適で潤いのある居住空間を整備するため、住宅所有者が市内業者を利用して行う住宅性能を向上させる工事に要する経費の一部を補助しました。

# 特別会計決算概要

## 1 概況

■歳入総額 **131億8,787万445円** (前年度比+6.1%)  
(前年度124億2,533万7,672円)

前年度比7億6,253万2,773円の増加となりました。

■歳出総額 **128億9,860万4,395円** (前年度比+5.6%)  
(前年度122億1,356万4,351円)

前年度比6億8,504万44円の増加となりました。

## ■収支状況

歳入歳出差引額  
**2億8,926万6,050円** (前年度比+36.6%)  
(前年度2億1,177万3,321円)

前年度比7,749万2,729円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)  
**2億8,926万6,050円** (前年度比+36.6%)

8つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	平成27年度	平成26年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	6,143,752,383	5,334,855,531	808,896,852	115.2
	歳出総額	6,026,705,406	5,238,300,736	788,404,670	115.1
	歳入歳出差引額①	117,046,977	96,554,795	20,492,182	121.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	117,046,977	96,554,795	20,492,182	121.2
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	437,200,243	429,522,205	7,678,038	101.8
	歳出総額	430,931,143	424,511,505	6,419,638	101.5
	歳入歳出差引額①	6,269,100	5,010,700	1,258,400	125.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	6,269,100	5,010,700	1,258,400	125.1
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,074,836,949	4,016,481,678	58,355,271	101.5
	歳出総額	3,997,798,178	3,993,345,058	4,453,120	100.1
	歳入歳出差引額①	77,038,771	23,136,620	53,902,151	333.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	77,038,771	23,136,620	53,902,151	333.0
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	716,051	925,391	△ 209,340	77.4
	歳出総額	448,583	654,895	△ 206,312	68.5
	歳入歳出差引額①	267,468	270,496	△ 3,028	98.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	267,468	270,496	△ 3,028	98.9
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	562,034	655,030	△ 92,996	85.8
	歳出総額	407,960	425,462	△ 17,502	95.9
	歳入歳出差引額①	154,074	229,568	△ 75,494	67.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	154,074	229,568	△ 75,494	67.1
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	2,051,175	1,669,035	382,140	122.9
	歳出総額	1,623,536	1,647,591	△ 24,055	98.5
	歳入歳出差引額①	427,639	21,444	406,195	1,994.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	427,639	21,444	406,195	1,994.2
下水道 事業 特別会計	歳入総額	1,763,809,312	1,893,174,684	△ 129,365,372	93.2
	歳出総額	1,717,904,127	1,824,448,184	△ 106,544,057	94.2
	歳入歳出差引額①	45,905,185	68,726,500	△ 22,821,315	66.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	45,905,185	68,726,500	△ 22,821,315	66.8
農業集落 排水事業 特別会計	歳入総額	764,942,298	748,054,118	16,888,180	102.3
	歳出総額	722,785,462	730,230,920	△ 7,445,458	99.0
	歳入歳出差引額①	42,156,836	17,823,198	24,333,638	236.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	42,156,836	17,823,198	24,333,638	236.5
合 計	歳入総額	13,187,870,445	12,425,337,672	762,532,773	106.1
	歳出総額	12,898,604,395	12,213,564,351	685,040,044	105.6
	歳入歳出差引額①	289,266,050	211,773,321	77,492,729	136.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	289,266,050	211,773,321	77,492,729	136.6

## 2 会計別決算の状況

### 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 61 億 4,375 万 2,383 円で、前年度比 8 億 889 万 6,852 円の増加（+15.2%）、歳出 60 億 2,670 万 5,406 円で、前年度比 7 億 8,840 万 4,670 円の増加（+15.1%）となりました。

#### ■歳入

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は 4 億 8,648 万余円で、前年度比 8,566 万余円の増加となりました。繰入金のうち経営健全化繰入金は 1 億 5,000 万円で、前年度比 2,300 万円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
国民健康保険税	1,152,375,154	1,184,239,535	△ 31,864,381	97.3
使用料及び手数料	742,125	817,660	△ 75,535	90.8
国庫支出金	1,236,357,156	1,335,376,034	△ 99,018,878	92.6
療養給付費交付金	234,459,000	267,631,000	△ 33,172,000	87.6
前期高齢者交付金	1,248,591,626	1,076,969,914	171,621,712	115.9
県支出金	278,925,738	309,232,964	△ 30,307,226	90.2
共同事業交付金	1,326,305,845	533,722,297	792,583,548	248.5
財産収入	126,642	284,702	△ 158,060	44.5
繰入金	552,484,377	493,997,669	58,486,708	111.8
繰越金	96,554,795	115,701,070	△ 19,146,275	83.5
諸収入	16,829,925	16,882,686	△ 52,761	99.7
合計	6,143,752,383	5,334,855,531	808,896,852	115.2

## ■ 歳出

療養給付費の増加などに伴い、保険給付費が前年度比 3,185 万余円の増加（+0.9%）となりました。

保険財政の安定化のため、平成 27 年度から全ての医療費について保険財政共同安定化事業の拠出対象となったことから、共同事業拠出金は前年度比 7 億 7,128 万余円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	68,095,036	67,255,274	839,762	101.2
保険給付費	3,483,913,668	3,452,061,409	31,852,259	100.9
後期高齢者支援金等	708,509,163	705,614,961	2,894,202	100.4
前期高齢者納付金等	477,576	544,100	△ 66,524	87.8
老人保健拠出金	28,498	28,498	0	100.0
介護納付金	302,618,803	328,400,912	△ 25,782,109	92.1
共同事業拠出金	1,342,708,969	571,420,286	771,288,683	235.0
保健事業費	65,008,414	65,897,542	△ 889,128	98.7
基金積立金	126,642	0	126,642	皆増
諸支出金	55,218,637	47,077,754	8,140,883	117.3
合計	6,026,705,406	5,238,300,736	788,404,670	115.1

## 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入 4 億 3,720 万 243 円で、前年度比 767 万 8,038 円の増加（+1.8%）、歳出 4 億 3,093 万 1,143 円で、前年度比 641 万 9,638 円の増加（+1.5%）となりました。

### ■歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比 351 万余円の増加（+1.2%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
後期高齢者医療保険料	306,372,100	302,853,800	3,518,300	101.2
使用料及び手数料	37,500	42,100	△ 4,600	89.1
繰入金	124,896,580	121,189,905	3,706,675	103.1
繰越金	5,010,700	4,523,300	487,400	110.8
諸収入	883,363	913,100	△ 29,737	96.7
合計	437,200,243	429,522,205	7,678,038	101.8

### ■歳出

保険給付及び保険料の賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金は前年度比 633 万余円の増加（+1.5%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	4,797,200	4,689,654	107,546	102.3
後期高齢者医療広域連合納付金	425,322,943	418,988,351	6,334,592	101.5
諸支出金	811,000	833,500	△ 22,500	97.3
合計	430,931,143	424,511,505	6,419,638	101.5



## 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 40 億 7,483 万 6,949 円で、前年度比 5,835 万 5,271 円の増加（+1.5%）、歳出 39 億 9,779 万 8,178 円で、前年度比 445 万 3,120 円の増加（+0.1%）となりました。

### ■歳入

保険料が前年度比で 1 億 1,191 万余円の増加（+14.9%）となったほか、保険給付費の増加などに伴い、国庫支出金が前年度比で 1,806 万余円の増加（+1.9%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保 險 料	864,670,060	752,757,330	111,912,730	114.9
使用料及び手数料	76,300	65,500	10,800	116.5
国 庫 支 出 金	976,798,481	958,729,602	18,068,879	101.9
支 払 基 金 交 付 金	1,058,642,706	1,102,047,640	△ 43,404,934	96.1
県 支 出 金	557,312,423	558,203,316	△ 890,893	99.8
財 産 収 入	172,737	182,096	△ 9,359	94.9
繰 入 金	574,311,893	592,151,568	△ 17,839,675	97.0
繰 越 金	23,136,620	32,280,175	△ 9,143,555	71.7
諸 収 入	19,715,729	20,064,451	△ 348,722	98.3
合 計	4,074,836,949	4,016,481,678	58,355,271	101.5

### ■歳出

居宅介護サービス給付事業などの給付件数の増加などに伴い、保険給付費が前年度比 1,612 万余円の増加（+0.4%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	79,637,110	82,101,474	△ 2,464,364	97.0
保 險 給 付 費	3,753,653,700	3,737,525,890	16,127,810	100.4
基 金 積 立 金	12,318,000	5,906,048	6,411,952	208.6
地 域 支 援 事 業 費	133,711,298	140,873,093	△ 7,161,795	94.9
諸 支 出 金	18,478,070	26,938,553	△ 8,460,483	68.6
合 計	3,997,798,178	3,993,345,058	4,453,120	100.1

## 倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入 71 万 6,051 円で、前年度比 20 万 9,340 円の減少(△22.6%)、歳出 44 万 8,583 円で、前年度比 20 万 6,312 円の減少(△31.5%)となりました。

前年度繰越金の減少に伴い、総務費で基金積立金 8 万 7,000 円の減少となりました。

### ■歳入

(単位：円、%)

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
財 産 収 入	334,555	334,564	△ 9	100.0
繰 入 金	111,000	233,000	△ 122,000	47.6
繰 越 金	270,496	357,827	△ 87,331	75.6
合 計	716,051	925,391	△ 209,340	77.4

### ■歳出

(単位：円、%)

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	337,681	422,628	△ 84,947	79.9
事 業 費	110,902	232,267	△ 121,365	47.7
合 計	448,583	654,895	△ 206,312	68.5

## 永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入 56 万 2,034 円で、前年度比 9 万 2,996 円の減少(△14.2%)、歳出 40 万 7,960 円で、前年度比 1 万 7,502 円の減少(△4.1%)となりました。

前年度繰越金の減少に伴い、総務費で基金積立金 1 万 6,945 円の減少となりました。

### ■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	28,866	28,953	△ 87	99.7
繰 入 金	294,000	293,000	1,000	100.3
繰 越 金	229,568	246,426	△ 16,858	93.2
諸 収 入	9,600	86,651	△ 77,051	11.1
合 計	562,034	655,030	△ 92,996	85.8

### ■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	407,960	425,462	△ 17,502	95.9
合 計	407,960	425,462	△ 17,502	95.9

## 中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入 205 万 1,175 円で、前年度比 38 万 2,140 円の増加(+22.9%)、歳出 162 万 3,536 円で、前年度比 2 万 4,055 円の減少(△1.5%)となりました。

前年度繰越金の減少に伴い、総務費で基金積立金 14 万 6,000 円の減少となりました。

### ■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
財 産 収 入	2,023,731	1,575,524	448,207	128.4
繰 越 金	21,444	67,511	△ 46,067	31.8
諸 収 入	6,000	26,000	△ 20,000	23.1
合 計	2,051,175	1,669,035	382,140	122.9

### ■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	1,623,536	1,647,591	△ 24,055	98.5
合 計	1,623,536	1,647,591	△ 24,055	98.5

## 下水道事業特別会計

決算額は、歳入 17 億 6,380 万 9,312 円で、前年度比 1 億 2,936 万 5,372 円の減少（△6.8%）、歳出 17 億 1,790 万 4,127 円で、前年度比 1 億 654 万 4,057 円の減少（△5.8%）となりました。

### ■歳入

社会資本整備総合交付金（下水道事業）が法適化による打切り決算により未収金となったことから、国庫支出金が前年度比 3,240 万円の皆減となったほか、一般会計からの繰入金が 7 億 5,732 万余円で、前年度比 7,016 万 5,000 円の減少となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	34,526,087	27,780,547	6,745,540	124.3
使用料及び手数料	532,800,525	548,790,677	△ 15,990,152	97.1
国庫支出金	0	32,400,000	△ 32,400,000	皆減
県支出金	0	6,436,000	△ 6,436,000	皆減
財産収入	268,168	174,054	94,114	154.1
繰入金	757,321,000	827,486,000	△ 70,165,000	91.5
繰越金	68,726,500	55,950,474	12,776,026	122.8
諸収入	1,667,032	2,356,932	△ 689,900	70.7
市債	368,500,000	391,800,000	△ 23,300,000	94.1
合計	1,763,809,312	1,893,174,684	△ 129,365,372	93.2

### ■歳出

法適化による未払金が、一般管理事業費及び処理施設維持管理事業費等で発生したことにより、下水道費が 5 億 7,126 万 5,921 円で、前年度比 3,490 万余円の減少（△5.8%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
下水道費	571,265,921	606,171,217	△ 34,905,296	94.2
公債費	1,146,638,206	1,218,276,967	△ 71,638,761	94.1
合計	1,717,904,127	1,824,448,184	△ 106,544,057	94.2

## 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 7 億 6,494 万 2,298 円で、前年度比 1,688 万 8,180 円の増加（+2.3%）、歳出 7 億 2,278 万 5,462 円で、前年度比 744 万 5,458 円の減少（△1.0%）となりました。

### ■歳入

繰入金のうち一般会計繰入金は、法適化を見据え繰入基準額を全額収入したため 1,510 万余円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
分担金及び負担金	19,024,970	5,714,150	13,310,820	332.9
使用料及び手数料	157,476,258	159,970,059	△ 2,493,801	98.4
県支出金	0	6,717,000	△ 6,717,000	皆減
財産収入	100,134	74,154	25,980	135.0
繰入金	388,622,000	373,513,000	15,109,000	104.0
繰越金	17,823,198	32,372,785	△ 14,549,587	55.1
諸収入	995,738	992,970	2,768	100.3
市債	180,900,000	168,700,000	12,200,000	107.2
合計	764,942,298	748,054,118	16,888,180	102.3

### ■歳出

法適化による未払金が、一般管理事業費及び処理施設維持管理事業費等で発生したことにより農業集落排水事業費 1,529 万余円の減少となりました。

（単位：円、%）

款	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農業集落排水事業費	199,049,322	214,348,469	△ 15,299,147	92.9
公債費	523,736,140	515,882,451	7,853,689	101.5
合計	722,785,462	730,230,920	△ 7,445,458	99.0

# 企業会計（水道事業会計）決算概要

## 1 概況

収益的収支は、収入総額 10 億 7,342 万 6,061 円、支出総額 8 億 4,801 万 4,783 円、差引 2 億 2,541 万 1,278 円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 2 億 4,982 万 8,724 円、支出総額 7 億 935 万 9,854 円で、不足する額 4 億 5,953 万 1,130 円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,607 万 4,658 円、当年度分損益勘定留保資金 4,782 万 5,571 円、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 1 億円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 2,563 万 901 円で補填をしました。

（単位：円、％）

会計名	区分		平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,073,426,061	1,046,183,478	27,242,583	102.6
		支出	848,014,783	850,295,557	△2,280,774	99.7
		収支	225,411,278	195,887,921	29,523,357	115.1
	資本的収支	収入	249,828,724	171,147,130	78,681,594	146.0
		支出	709,359,854	664,288,530	45,071,324	106.8
		収支	△459,531,130	△493,141,400	33,610,270	—

## 2 水道事業会計決算の状況

### 収益的収入及び支出

給水収益は8億3,204万余円（消費税別）で、有収水量の増加に伴い前年度比2,698万余円の増加となりました。用途別構成比率は、家庭用67.8%、営業用12.1%、工場用9.1%、農業用3.9%等となっています。

#### ■水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	927,738,706	892,082,012	35,656,694	104.0
営 業 外 収 益	144,952,878	154,101,466	△ 9,148,588	94.1
特 別 収 益	734,477	0	734,477	皆増
合 計	1,073,426,061	1,046,183,478	27,242,583	102.6

#### ■水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	753,795,890	739,774,395	14,021,495	101.9
営 業 外 費 用	94,218,893	103,724,538	△ 9,505,645	90.8
特 別 損 失	0	6,796,624	△ 6,796,624	皆減
合 計	848,014,783	850,295,557	△ 2,280,774	99.7



## 資本的収入及び支出

収入総額は2億4,982万余円で、前年度比7,868万余円の増加となりました。

支出総額は7億935万余円で、前年度比4,507万余円の増加となりました。

建設改良事業の増加により、歳出では建設改良費6,783万余円の増加となりました。

### ■資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
企 業 債	212,300,000	123,400,000	88,900,000	172.0
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	23,515,000	16,958,000	6,557,000	138.7
工 事 負 担 金	13,559,400	29,838,930	△ 16,279,530	45.4
他 会 計 工 事 負 担 金	318,801	892,000	△ 573,199	35.7
固 定 資 産 売 却 代 金	135,523	58,200	77,323	232.9
合 計	249,828,724	171,147,130	78,681,594	146.0

### ■資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
建 設 改 良 費	388,801,258	320,970,478	67,830,780	121.1
企 業 債 償 還 金	320,558,596	343,318,052	△ 22,759,456	93.4
合 計	709,359,854	664,288,530	45,071,324	106.8

# 普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。平成 25 年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

## 1 概況

■歳入総額 **208 億 2,594 万円** (前年度比 +5.0%)  
(前年度 198 億 4,057 万 8 千円)

前年度比 9 億 8,536 万 2 千円の増加となりました。

■歳出総額 **199 億 4,287 万円 7 千円** (前年度比 +2.2%)  
(前年度 195 億 719 万 9 千円)

前年度比 4 億 3,567 万 8 千円の増加となりました。

## ■収支状況

歳入歳出差引額  
**8 億 8,306 万 3 千円** (前年度比 +164.9%)  
(前年度 3 億 3,337 万 9 千円)

前年度比 5 億 4,968 万 4 千円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2,053 万 4 千円（繰越明許）です。

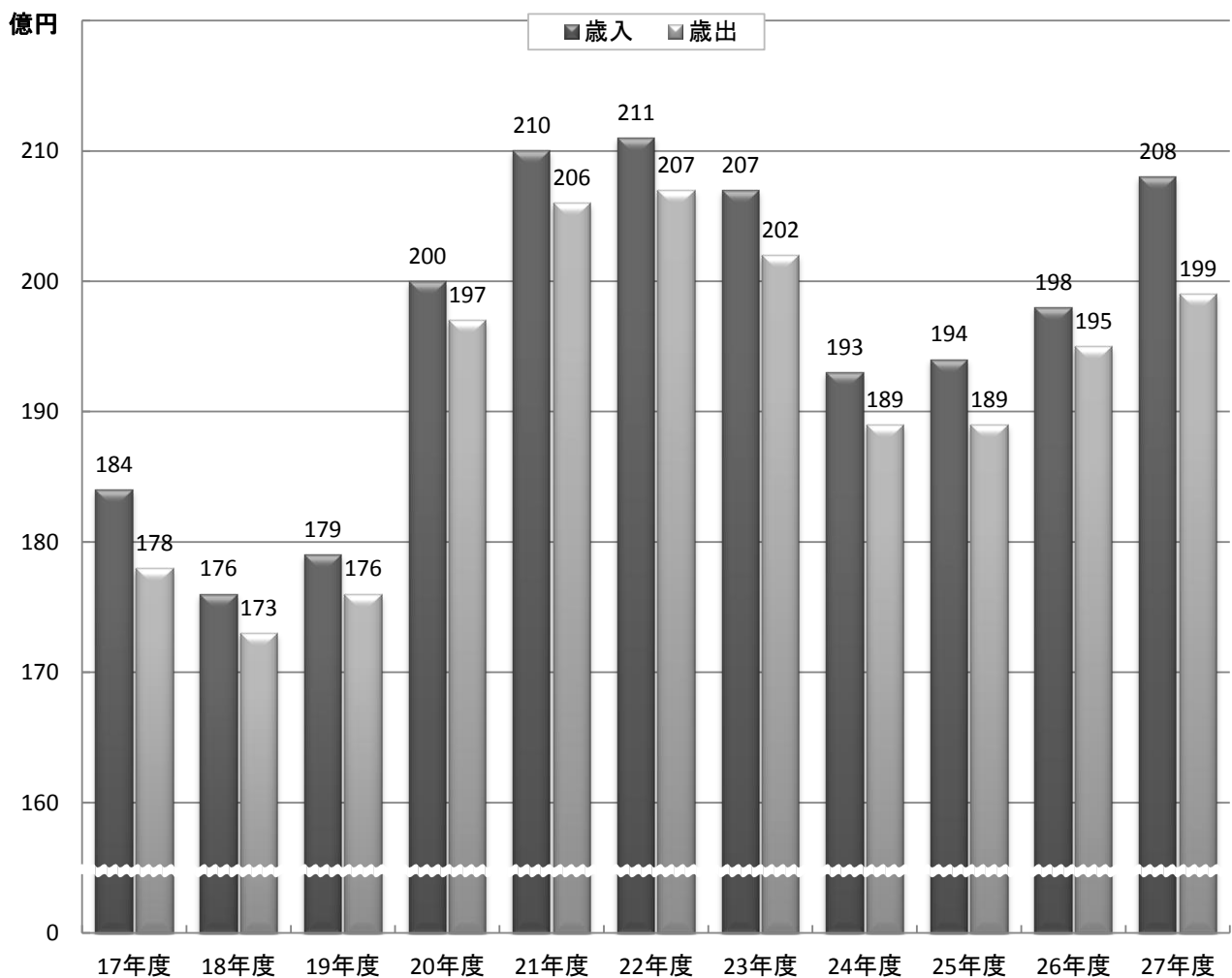
実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)  
**8 億 6,252 万 9 千円** (前年度比 +244.3%)  
(前年度 2 億 5,050 万 6 千円)

前年度比 6 億 1,202 万 3 千円の増加となり、黒字を確保できました。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
歳 入 総 額	20,825,940	19,840,578	985,362	105.0
歳 出 総 額	19,942,877	19,507,199	435,678	102.2
歳入歳出差引額①	883,063	333,379	549,684	264.9
翌年度へ繰越すべき財源②	20,534	82,873	△ 62,339	24.8
実質収支額①-②	862,529	250,506	612,023	344.3

普通会計決算額の推移



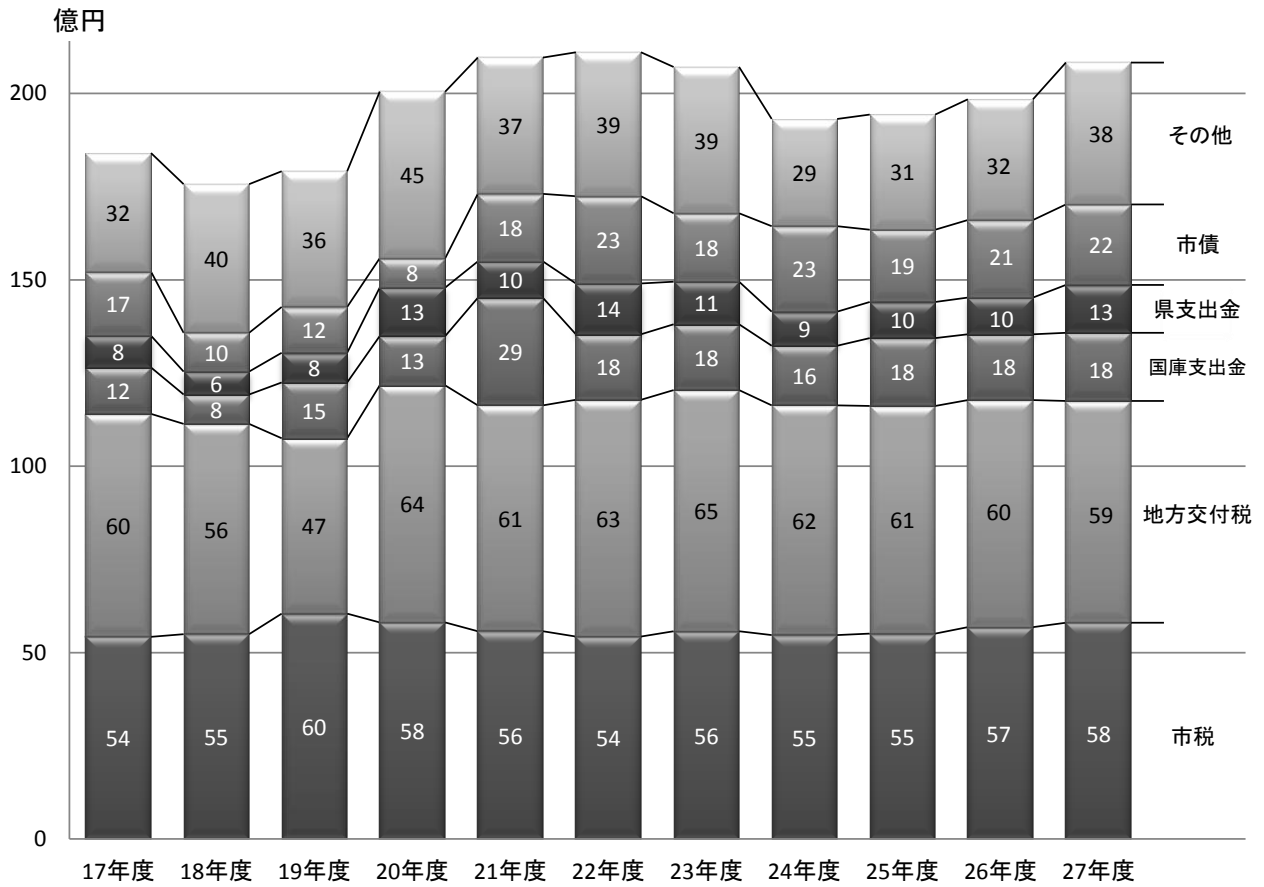
## 2 歳入決算の状況

前年度と比較して増加となった主なものは、市税 1 億 2,567 万 2,000 円の増加（+2.2%）です。この主な要因は、個人市民税や固定資産税の増加などによるものです。

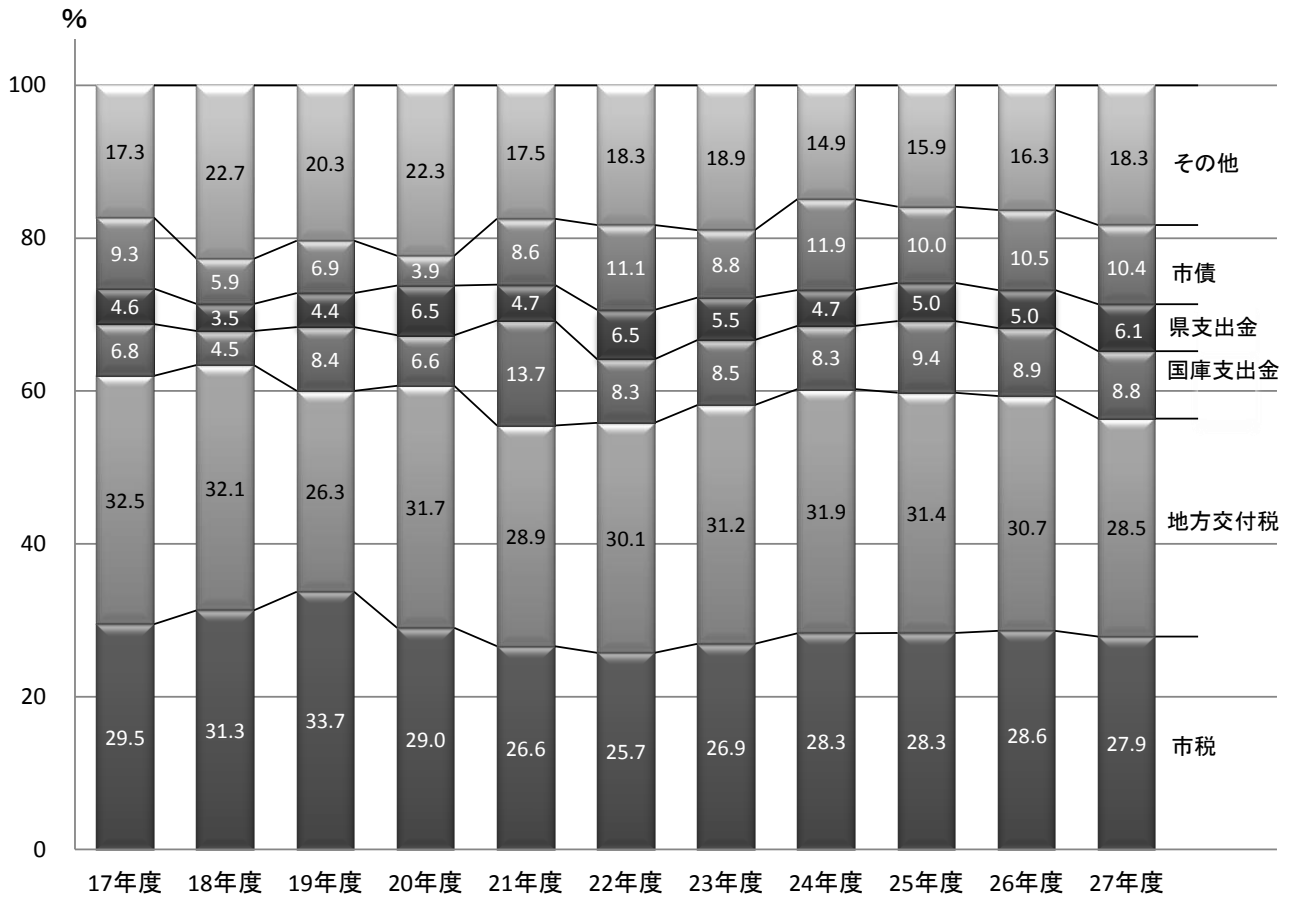
一方、前年度と比較して減少となった主なものは、地方交付税 1 億 4,998 万 5,000 円（△2.5%）の減少です。この主な要因は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたことによるものなどです。

（単位：千円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	5,805,262	27.9%	5,679,590	28.6%	125,672	102.2
地方譲与税	220,802	1.1%	210,827	1.1%	9,975	104.7
利子割交付金	7,718	0.0%	9,375	0.0%	△1,657	82.3
配当割交付金	21,558	0.1%	26,670	0.1%	△5,112	80.8
株式等譲渡所得割交付金	22,150	0.1%	20,292	0.1%	1,858	109.2
地方消費税交付金	884,864	4.2%	535,314	2.7%	349,550	165.3
ゴルフ場利用税交付金	7,622	0.1%	8,595	0.1%	△973	88.7
自動車取得税交付金	41,019	0.2%	22,375	0.1%	18,644	183.3
地方特例金交付金	17,902	0.1%	17,094	0.1%	808	104.7
地方交付税	5,941,601	28.5%	6,091,586	30.7%	△149,985	97.5
交通安全対策特別交付金	6,311	0.0%	5,997	0.0%	314	105.2
分担金及び負担金	77,622	0.4%	84,023	0.4%	△6,401	92.4
使用料及び手数料	454,382	2.2%	498,425	2.5%	△44,043	91.2
国庫支出金	1,835,411	8.8%	1,766,146	8.9%	69,265	103.9
県支出金	1,280,182	6.1%	987,957	5.0%	292,225	129.6
財産収入	122,654	0.6%	181,428	0.9%	△58,774	67.6
寄附金	292,728	1.4%	60,464	0.3%	232,264	484.1
繰入金	503,837	2.4%	196,143	1.0%	307,694	256.9
繰越金	333,379	1.6%	531,319	2.7%	△197,940	62.7
諸収入	792,507	3.8%	830,405	4.2%	△37,898	95.4
地方債	2,156,429	10.4%	2,076,553	10.5%	79,876	103.8
合 計	20,825,940	100.0%	19,840,578	100.0%	985,362	105.0



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



### 3 歳出決算の状況

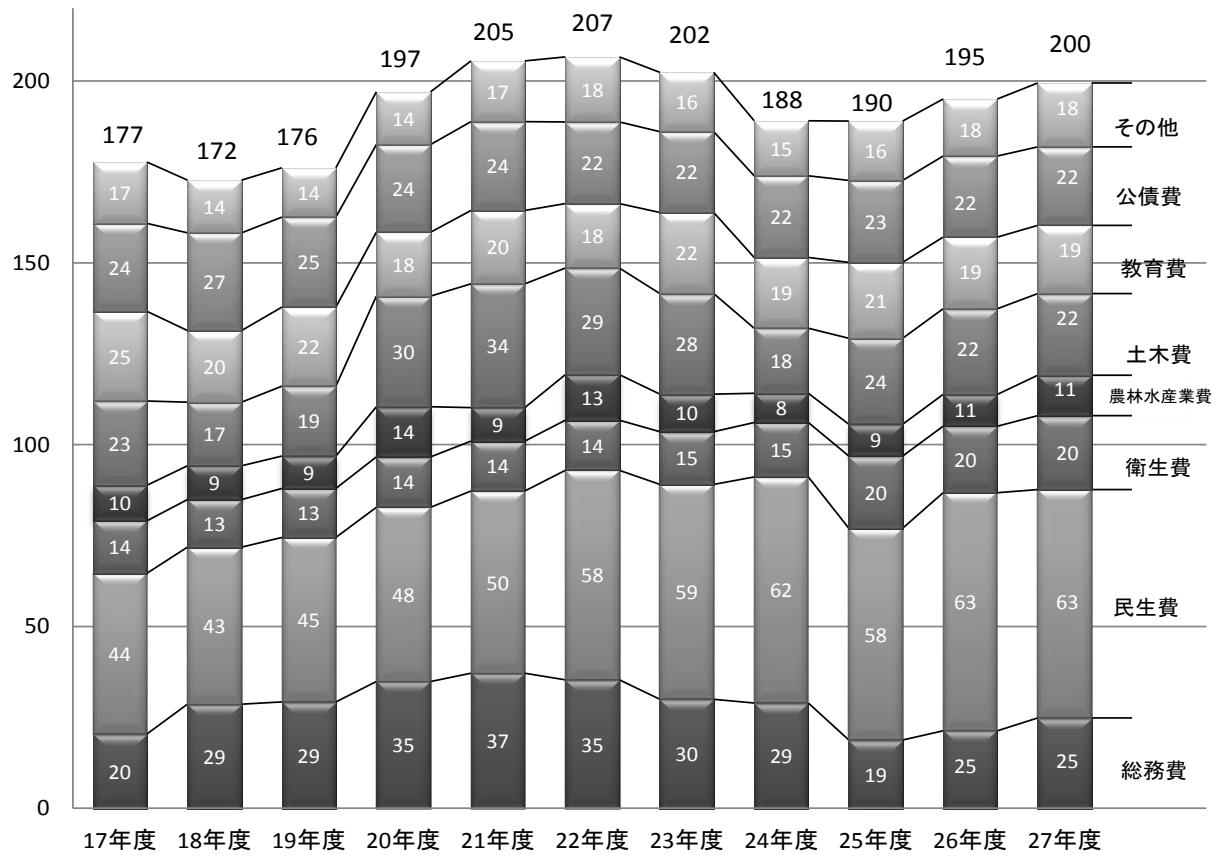
#### ■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、総務費 3 億 5,409 万 6,000 円の増加（+16.6%）です。この主な要因は、総務管理費の政策費で、ふるさと寄附金の増加に伴う、ふるさと振興基金積立金の増加などによるものです。

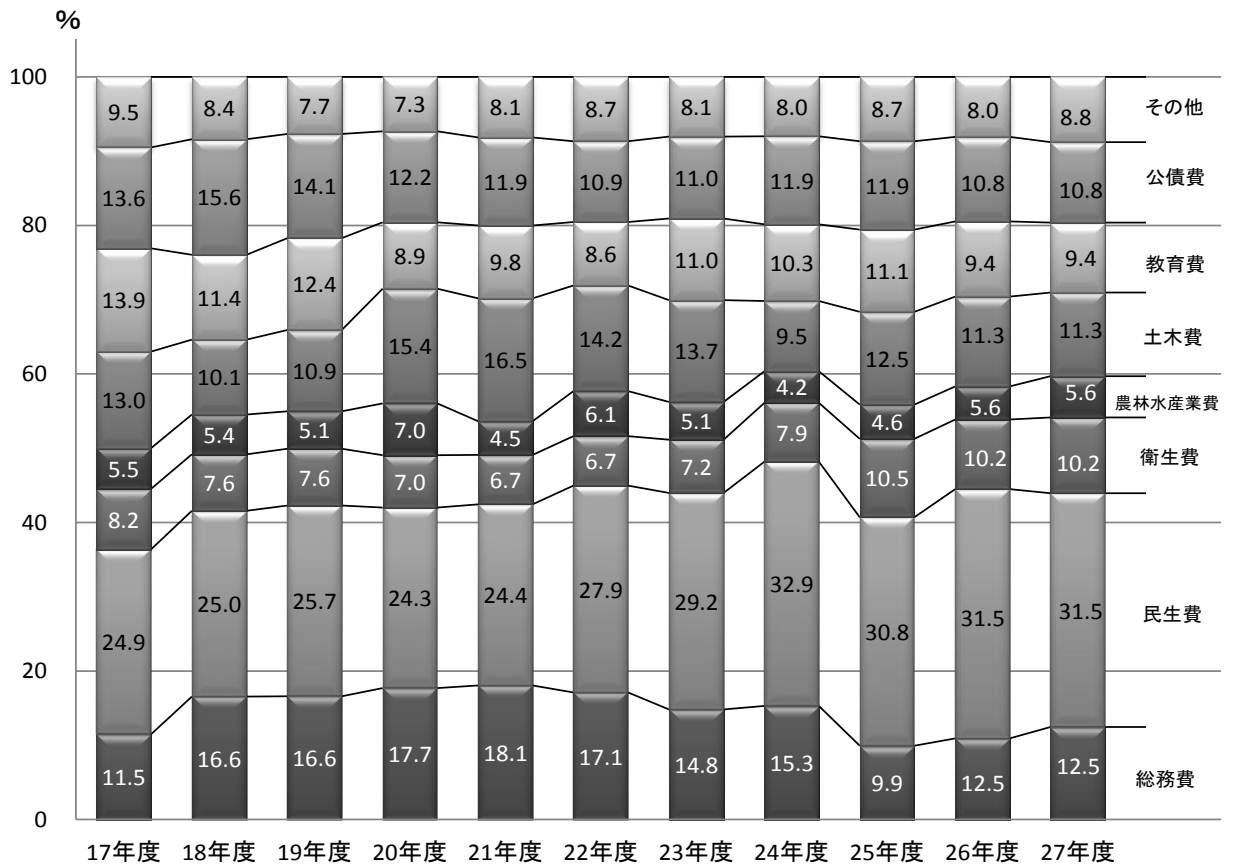
一方、前年度と比較して減少となった主なものは、民生費児童福祉費の保育所費で、ひまわり保育園の整備が前年度で終了したことなどによるものです。

（単位：千円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
議会費	196,304	1.0%	189,356	1.0%	6,948	103.7
総務費	2,483,981	12.5%	2,129,885	10.9%	354,096	116.6
民生費	6,282,309	31.4%	6,549,754	33.6%	△267,445	95.9
衛生費	2,028,290	10.2%	1,829,572	9.4%	198,718	110.9
労働費	77,914	0.4%	77,450	0.4%	464	100.6
農林水産業費	1,110,342	5.6%	869,392	4.5%	240,950	127.7
商工費	595,349	3.0%	516,497	2.6%	78,852	115.3
土木費	2,247,094	11.3%	2,355,591	12.1%	△108,497	95.4
消防費	704,342	3.5%	688,730	3.5%	15,612	102.3
教育費	1,877,319	9.4%	1,973,145	10.1%	△95,826	95.1
災害復旧費	177,698	0.9%	102,039	0.5%	75,659	174.1
公債費	2,161,935	10.8%	2,225,788	11.4%	△63,853	97.1
合計	19,942,877	100.0%	19,507,199	100.0%	435,678	102.2



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



## ■ 性質別決算状況

### 義務的経費

人件費は、7,537万円の増加（+2.4%）となりました。

扶助費は、自立支援事業費の増加などにより、前年度比9,833万4,000円の増加（+3.7%）となりました。

公債費は、前年度比6,385万3,000円の減少（△2.9%）となりました。

### 投資的経費

普通建設事業費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より増加したことなどにより前年度比7,968万7,000円の増加（+4.2%）となりました。

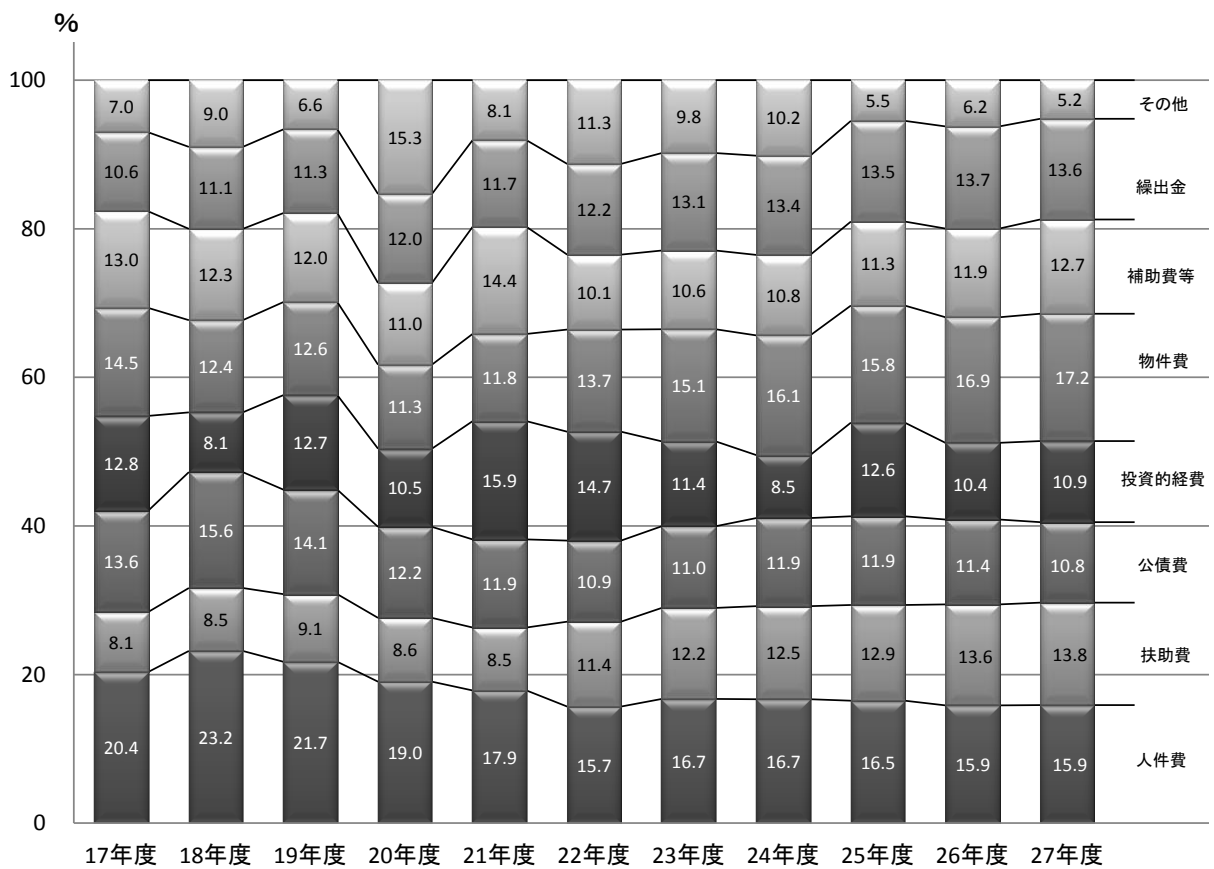
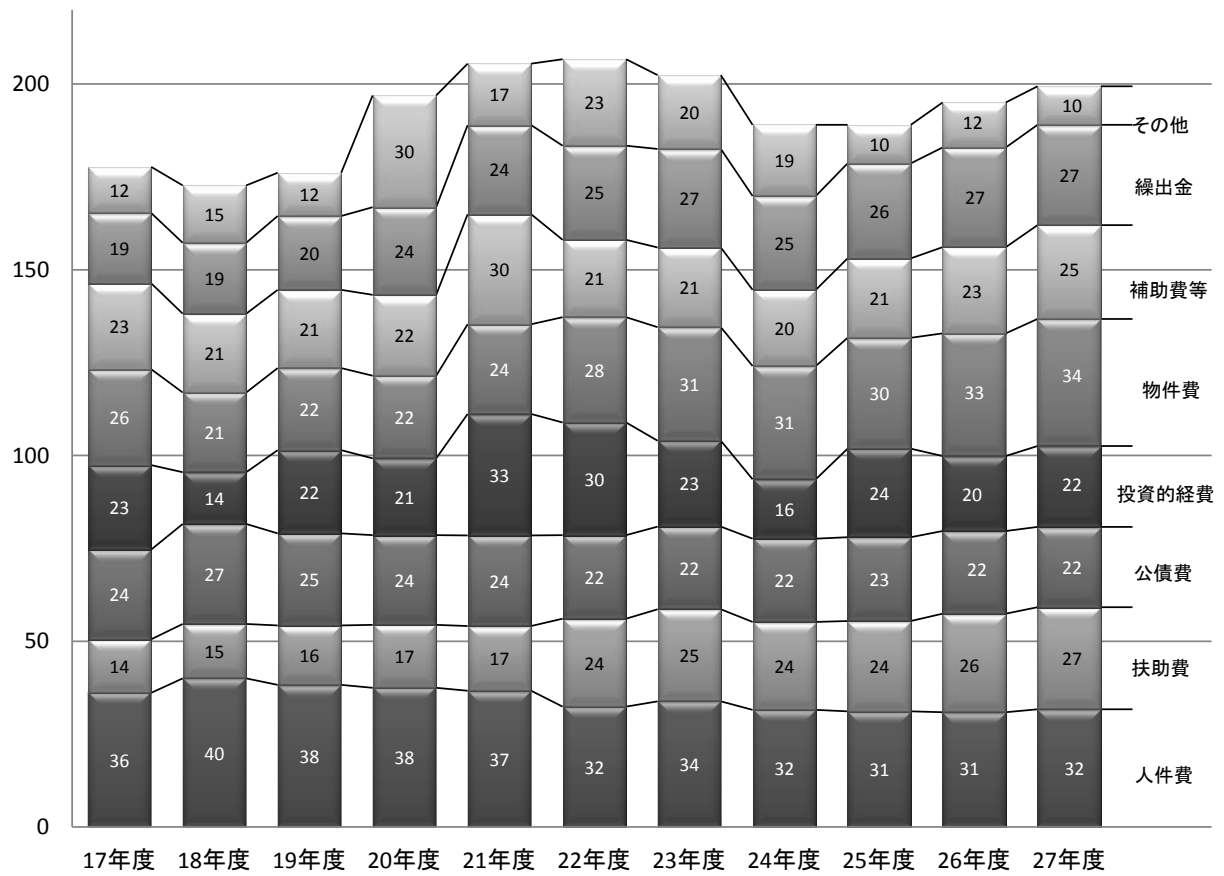
### その他

物件費は、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと振興基金積立金の増加などにより、前年度比1億2,578万6,000円の増加（+3.8%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	3,170,056	15.9%	3,094,686	15.9%	75,370	102.4
	扶助費	2,746,155	13.8%	2,647,821	13.6%	98,334	103.7
	公債費	2,161,935	10.8%	2,225,788	11.4%	△63,853	97.1
投資的 経費	普通建設事業費	1,997,077	10.0%	1,917,390	9.9%	79,687	104.2
	災害復旧事業費	177,698	0.9%	102,039	0.5%	75,659	174.1
その他	物件費	3,423,110	17.2%	3,297,324	16.9%	125,786	103.8
	維持補修費	313,870	1.6%	607,740	3.1%	△293,870	51.6
	補助費等	2,527,182	12.7%	2,325,599	11.9%	201,583	108.7
	積立金	405,477	2.0%	277,228	1.4%	128,249	146.3
	投資・出資金 貸付金	321,200	1.6%	330,800	1.7%	△9,600	97.1
	繰出金	2,699,117	13.5%	2,680,784	13.7%	18,333	100.7
合計		19,942,877	100.0%	19,507,199	100.0%	435,678	102.2





※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 基金の状況

平成27年度末の一般会計基金残高は107億1,871万3千円で、前年度比9,797万9千円の減少となりました。

(単位：千円)

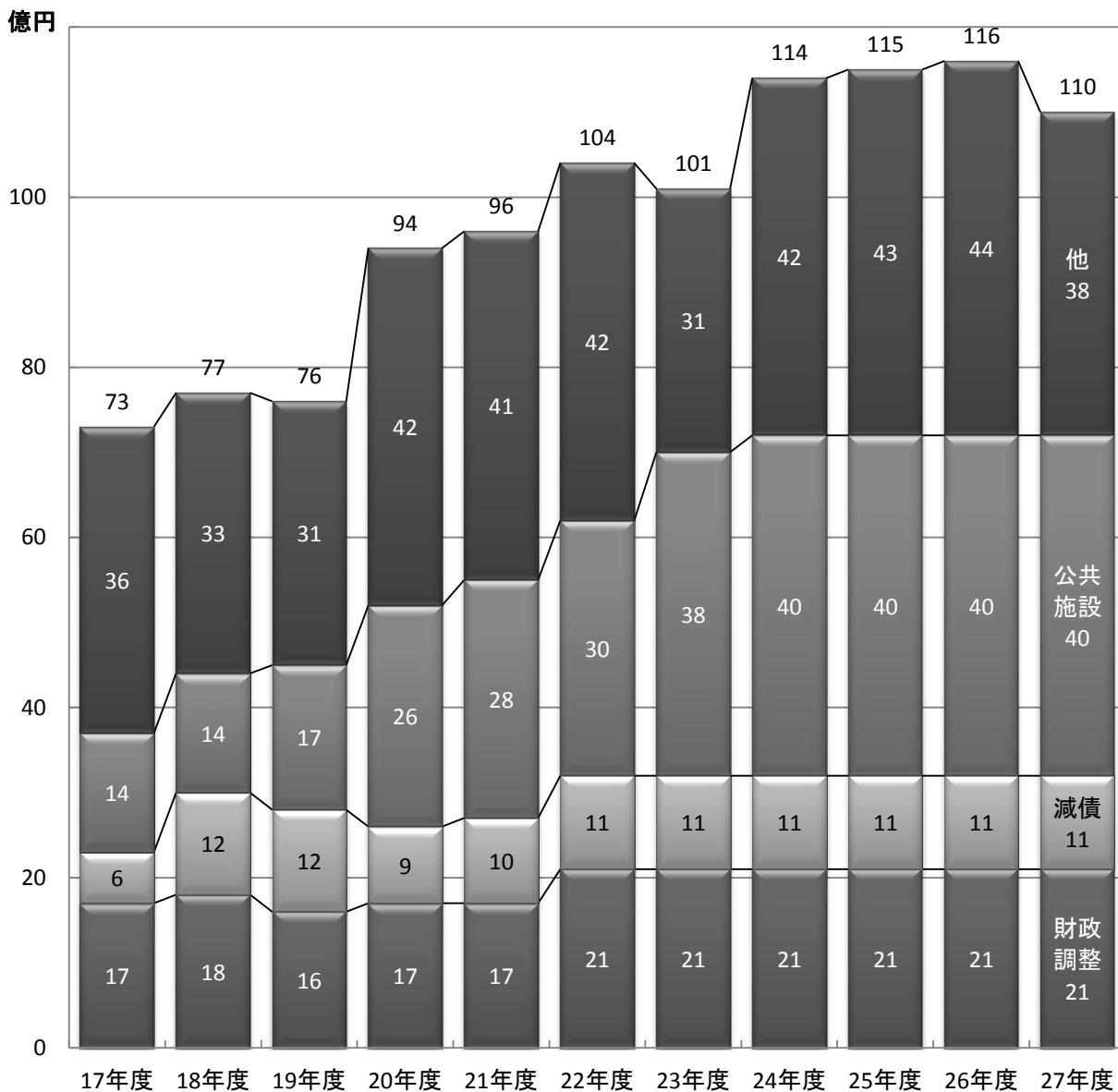
基金名	平成26年度末 現在高 A	平成27年度中 増減高 B	平成27年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,084,484	876	2,085,360
● 減債基金	1,112,140	2,035	1,114,175
● 公共施設等整備基金	3,964,972	△ 46,198	3,918,774
● 合併振興基金	1,337,000	0	1,337,000
● 職員退職手当基金	1,169,564	△ 29,933	1,139,631
● 車両購入基金	21,560	50	21,610
● ふるさと振興基金	92,849	△ 1,488	91,361
● 文化芸術振興基金	20,008	114	20,122
● 情報通信施設整備基金	6,153	11	6,164
● 社会福祉基金	456,750	△ 9,806	446,944
● 農業農村活性化基金	58,676	△ 3,499	55,177
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	9,200	△ 629	8,571
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	36,661	△ 6,329	30,332
● 渇水対策基金	446,675	△ 3,183	443,492
国民健康保険財政調整基金	74,292	△ 65,873	8,419
介護給付費準備基金	101,333	12,318	113,651
公共下水道施設整備基金	314,630	△ 314,630	0
農業集落排水施設整備基金	117,484	△ 117,484	0
☆ 奨学基金	133,445	11,023	144,468
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,001	1	1,002
合計	11,558,877	△ 572,624	10,986,253
● 一般会計分	10,816,692	△ 97,979	10,718,713
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	7,161,596	△ 43,287	7,118,309

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、ほぼ前年度並みの残高を確保できました。

### 基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 ※平成22年度までのその他には土地開発基金の不動産分を含みます。

## 市債残高の状況

市債の借入に当たっては、地方交付税措置がある有利な地方債を借入れるとともに、借入額を償還額以内に抑えることで市債残高の縮小に努めました。

年度末の一般会計市債残高は190億2,181万5,735円で、前年度比1億7,360万1,491円の増加となりましたが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除けば、着実に減少傾向にあります。

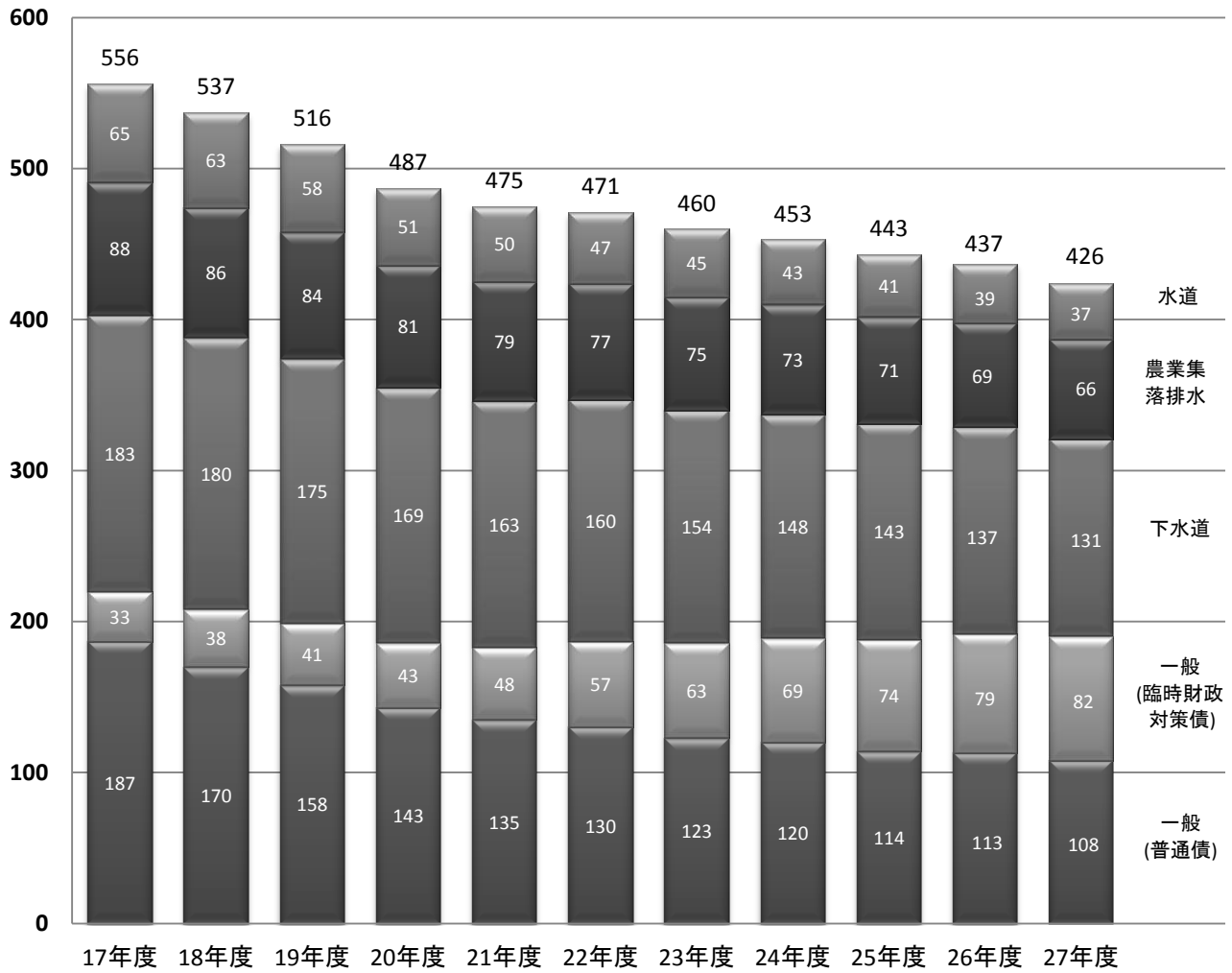
### 会計別市債残高

(単位：円)

区 分	平成26年度末残高 A	平成27年度中増減 B	平成27年度末残高 A + B
一 般 会 計	18,848,214,244	173,601,491	19,021,815,735
臨時財政対策債	7,899,296,004	314,027,442	8,213,323,446
その他の	10,948,918,240	△ 140,425,951	10,808,492,289
下水道事業特別会計	13,741,515,997	△ 558,416,272	13,183,099,725
農業集落排水 事業特別会計	6,867,602,212	△ 226,233,472	6,641,368,740
水道事業会計	3,844,852,425	△ 108,258,596	3,736,593,829
合 計	43,302,184,878	△ 719,306,849	42,582,878,029

## 市債残高の推移

億円



## 健全化判断比率・資金不足比率等（暫定値）

### 【用語】

#### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しており、数値が高いほど、財政構造が硬直化していることとなります。

#### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成27年度は平成25年度から平成27年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

#### 【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

#### 【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

#### 【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成27年度は平成25年度から平成27年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いこととなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。

また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

#### 【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

#### 【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

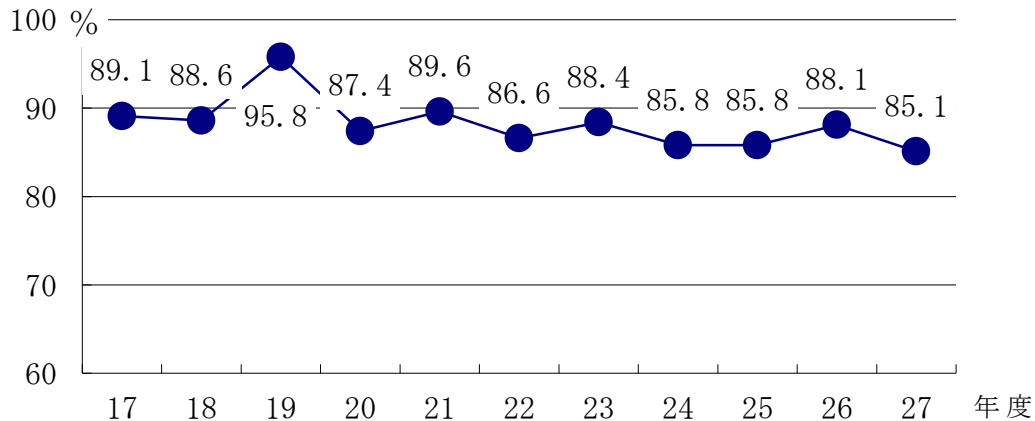
なお、経営健全化基準は20%です。

## 経常収支比率

85.1%

経常収支比率は85.1%で、前年度より3.0ポイント減少し、財政構造の弾力性が高くなりました。

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	85.1%	88.1%	△ 3.0

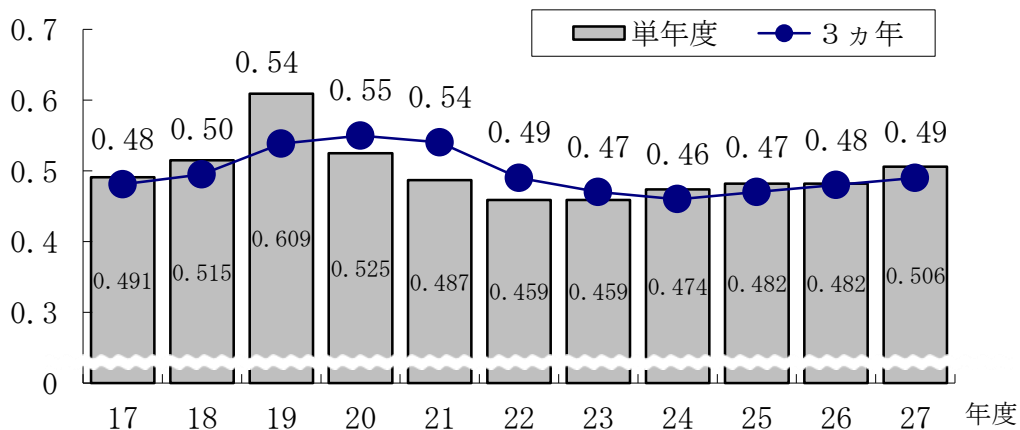


## 財政力指数

0.49

財政力指数は0.49で、市税の伸びのため前年度より0.01ポイント改善されました。

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.49	0.48	0.01



## 実質赤字比率

—

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	-	-	-

## 連結実質赤字比率

—

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

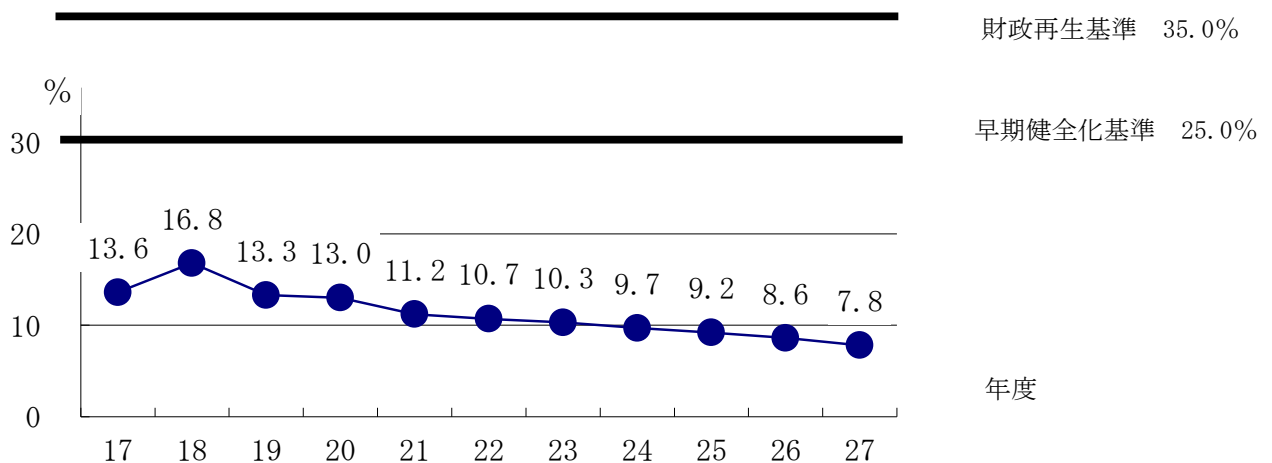
区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度比較 A-B
連結実質赤字比率	-	-	-

## 実質公債費比率

7.8%

実質公債費比率は7.8%で、普通交付税の公債費に係る基準財政需要額が増加したことなどにより、前年度に比べ0.8ポイント改善されました。

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	7.8%	8.6%	△ 0.8

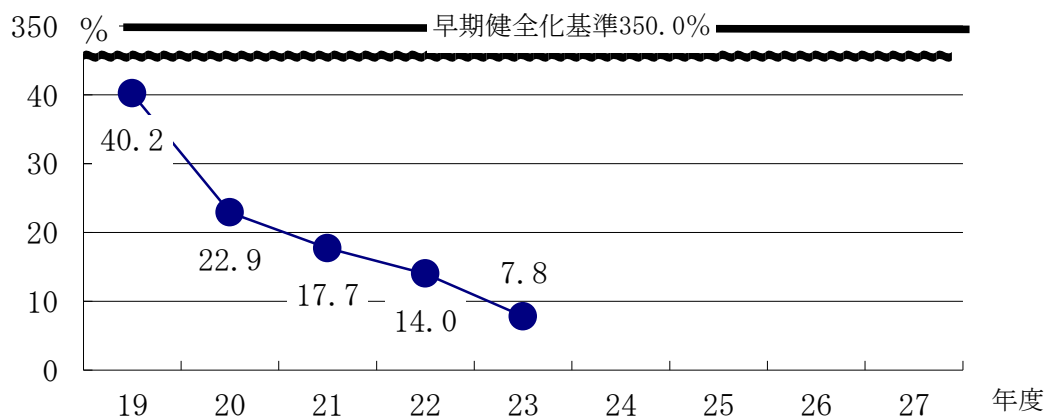




## 将来負担比率

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため「－」で記載しています。  
 マイナスとなった要因は、市債残高の減少及び財政調整基金、減債基金など充当可能基金残高がほぼ前年度並みであることなどが挙げられます。

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度比較 A－B
将来負担比率	－	－	－



※平成24年度以降、算定の結果がマイナスとなっています。

## 資金不足比率

資金不足となる公営企業はありませんでした。

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成27年度	平成26年度	
水道事業会計	－	－	20.0%
下水道事業 特別会計	－	－	20.0%
農業集落排水事業 特別会計	－	－	20.0%